

令和 4 年 度

( 2 0 2 2 年 度 )

高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見書

高 崎 市 監 査 委 員





第 1 3 2 - 1 号  
令和 5 年 8 月 2 8 日

高崎市長 富岡賢治様

高崎市監査委員 小 泉 貴代子  
同 折 田 慶 太  
同 丸 山 寛  
同 渡 邊 幹 治

令和 4 年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度高崎市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度の基金運用状況を示す書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第 1	審査の基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の対象	1
第 5	審査の着眼点	1
第 6	審査の実施内容	1
第 7	審査の結果	2
1	決算の概要	3
1	決算規模	3
2	決算収支	4
3	普通会計決算分析	6
2	一般会計	1 1
1	概況	1 1
2	歳入	1 2
3	歳出	2 8
4	補正予算	4 2
5	翌年度繰越額	4 3
3	特別会計	4 4
1	国民健康保険事業	4 4
2	介護保険	4 7
3	牛伏ドリームセンター事業	5 1
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5 2
5	後期高齢者医療	5 4
6	農業集落排水事業	5 7

4	実質収支に関する調書	-----	59
5	財産に関する調書	-----	60
1	公有財産	-----	60
2	物品	-----	61
3	債権	-----	61
4	基金	-----	61
6	基金の運用状況に関する調書	-----	64
1	土地開発基金	-----	64
2	高額療養費貸付基金	-----	64
7	むすび	-----	66
	決算審査資料（別表1～10）	-----	69

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。  
ただし、地方財政状況調査及び実質収支に関する調書の場合は、千円単位で表示した。  
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
なお、構成比率（％）の合計が100とならない場合は一部調整した。
- 3 増減率は、次式により算出した。  
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの  
「－」 当該数値のないもの  
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの  
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中で金額の後の（ ）内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 6 表中の年度については、元号を省略して表示した。



# 令和4年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の基準

本審査は、高崎市監査基準（令和2年高崎市監査委員告示第3号）に準拠し実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査  
地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

## 第3 審査の期間

令和5年6月30日から8月7日まで

## 第4 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

令和4年度 高崎市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度 高崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 高崎市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 高崎市牛伏ドリームセンター事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 高崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 高崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 高崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### 2 令和4年度 高崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書

### 3 各会計実質収支に関する調書

### 4 財産に関する調書

### 5 基金運用状況に関する調書

令和4年度 高崎市土地開発基金運用状況に関する調書  
令和4年度 高崎市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

## 第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算及び関係書類は地方自治法等に準拠して調製されているか。
- (2) 決算書及び附属書類等に記載された計数は一致し、正確であるか。
- (3) 予算の執行及び基金の管理運用が適正かつ効果的に行われているか。

## 第6 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第7 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し、正確であり、予算の執行及び事務処理においてもおおむね適正に行われているものと認められた。

審査に付された基金運用状況に関する調書も関係法令等に準拠して作成され、関係諸帳簿と符合し、おおむね適正な管理と運用がなされているものと認められた。

各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

# 1 決算の概要

## 1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 258,575,547,315 円、歳出 249,642,489,675 円である。

これは、前年度に比べ、歳入で 3,423,197,662 円(1.3%)、歳出で 2,388,660,934 円(0.9%)それぞれ減少している。

次に、一般会計及び特別会計の決算額は前年度に比べ、一般会計では、歳入で 5,132,471,646 円(2.8%)、歳出で 4,112,900,279 円(2.3%)それぞれ減少しており、特別会計では、歳入で 1,709,273,984 円(2.2%)、歳出で 1,724,239,345 円(2.3%)それぞれ増加している。

各会計における決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表1 歳入歳出決算額の状況】

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		比較増減		
		4 年度	3 年度	増減額	増減率	
歳入	一 般 会 計	180,269,854,132	185,402,325,778	△ 5,132,471,646	△ 2.8	
	特別会計	国民健康保険事業	35,533,518,984	35,369,373,480	164,145,504	0.5
		介護保険	36,951,421,232	35,880,679,145	1,070,742,087	3.0
		牛伏ドリームセンター事業	112,224,956	107,383,280	4,841,676	4.5
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	113,043,201	89,564,644	23,478,557	26.2
		後期高齢者医療	5,448,056,384	5,010,072,906	437,983,478	8.7
		農業集落排水事業	147,428,426	139,345,744	8,082,682	5.8
		小 計	78,305,693,183	76,596,419,199	1,709,273,984	2.2
合 計	258,575,547,315	261,998,744,977	△ 3,423,197,662	△ 1.3		
歳出	一 般 会 計	172,726,017,208	176,838,917,487	△ 4,112,900,279	△ 2.3	
	特別会計	国民健康保険事業	35,142,725,302	34,738,696,008	404,029,294	1.2
		介護保険	36,101,887,827	35,220,320,108	881,567,719	2.5
		牛伏ドリームセンター事業	96,302,073	96,027,101	274,972	0.3
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	21,418,076	24,640,494	△ 3,222,418	△ 13.1
		後期高齢者医療	5,407,515,402	4,974,994,106	432,521,296	8.7
		農業集落排水事業	146,623,787	137,555,305	9,068,482	6.6
		小 計	76,916,472,467	75,192,233,122	1,724,239,345	2.3
合 計	249,642,489,675	252,031,150,609	△ 2,388,660,934	△ 0.9		

## 2 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 8,933,057,640 円である。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 438,624,450 円を差し引いた実質収支は 8,494,433,190 円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1,032,575,417 円の赤字である。

このうち、一般会計の単年度収支は 1,017,610,056 円の赤字、特別会計全体の単年度収支は 14,965,361 円の赤字である。

特別会計のうち国民健康保険事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は赤字であるが、その他 4 つの特別会計は黒字である。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 一般会計及び特別会計決算収支の状況】

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	7,543,836,924	438,624,450	7,105,212,474	8,122,822,530	△ 1,017,610,056	
特 別 会 計	国民健康保険事業	390,793,682	0	390,793,682	630,677,472	△ 239,883,790
	介護保険	849,533,405	0	849,533,405	660,359,037	189,174,368
	牛伏ドリーム センター事業	15,922,883	0	15,922,883	11,356,179	4,566,704
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	91,625,125	0	91,625,125	64,924,150	26,700,975
	後期高齢者医療	40,540,982	0	40,540,982	35,078,800	5,462,182
	農業集落排水事業	804,639	0	804,639	1,790,439	△ 985,800
	小 計	1,389,220,716	0	1,389,220,716	1,404,186,077	△ 14,965,361
	合 計	8,933,057,640	438,624,450	8,494,433,190	9,527,008,607	△ 1,032,575,417

### (1) 歳入状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 258,575,547,315 円、予算現額に対する執行率は 97.4%、調定額に対する収入率は 97.6%である。前年度に比べ、執行率は 0.4 ポイント下回り、収入率は 0.8 ポイント上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は 96.3%、調定額に対する収入率は 97.0%で、前年度に比べ、執行率は 0.7 ポイント下回り、収入率は 1.1 ポイント上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は 100.2%、調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度に比べ、執行率は 0.5 ポイント、収入率は 0.2 ポイントそれぞれ上回っている。

次に、不納欠損額は 193,136,094 円で、前年度に比べ 65,165,568 円 (25.2%) 減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は 6,104,557,153 円で、前年度に比べ 2,425,274,536 円 (28.4%) 減少している。これは主に、国庫補助金の収入未済額の減少により一般会計で 2,338,076,736 円 (29.8%) 減少したためである。収入未済額の主なものは、一般会計では市債であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

一般会計及び特別会計の歳入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表3 一般会計及び特別会計の歳入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
4 年 度	一般会計	187,285,353,492	185,840,447,066	180,269,854,132	68,510,107	5,502,082,827	96.3	97.0
	特別会計	78,165,640,000	79,032,793,496	78,305,693,183	124,625,987	602,474,326	100.2	99.1
	合 計	265,450,993,492	264,873,240,562	258,575,547,315	193,136,094	6,104,557,153	97.4	97.6
3 年 度	一般会計	191,051,690,373	193,347,165,904	185,402,325,778	104,680,563	7,840,159,563	97.0	95.9
	特別会計	76,797,553,000	77,439,712,424	76,596,419,199	153,621,099	689,672,126	99.7	98.9
	合 計	267,849,243,373	270,786,878,328	261,998,744,977	258,301,662	8,529,831,689	97.8	96.8
増 減 額	一般会計	△ 3,766,336,881	△ 7,506,718,838	△ 5,132,471,646	△ 36,170,456	△ 2,338,076,736	△ 0.7	1.1
	特別会計	1,368,087,000	1,593,081,072	1,709,273,984	△ 28,995,112	△ 87,197,800	0.5	0.2
	合 計	△ 2,398,249,881	△ 5,913,637,766	△ 3,423,197,662	△ 65,165,568	△ 2,425,274,536	△ 0.4	0.8

(2) 歳出状況

一般会計と特別会計を合わせた歳出総額は 249,642,489,675 円、予算現額に対する執行率は 94.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント下回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は 92.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント下回り、特別会計では 98.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第 2 1 3 条第 1 項及び同法第 2 2 0 条第 3 項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は 4,398,788,050 円で、繰越明許費 4,149,011,050 円と事故繰越し 249,777,000 円であり、前年度に比べ 2,310,489,442 円 (34.4%) 減少している。これは主に、民生費の繰越額が減少したためである。

また、不用額は一般会計及び特別会計の合計で 11,409,715,767 円であり、前年度に比べ 2,300,900,495 円 (25.3%) 増加している。不用額の主なものは、一般会計では商工費の貸付金であり、特別会計では介護保険特別会計の保険給付費である。

一般会計及び特別会計の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表4 一般会計及び特別会計の歳出状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4 年 度	一般会計	187,285,353,492	172,726,017,208	4,398,788,050	10,160,548,234	92.2
	特別会計	78,165,640,000	76,916,472,467	0	1,249,167,533	98.4
	合 計	265,450,993,492	249,642,489,675	4,398,788,050	11,409,715,767	94.0
3 年 度	一般会計	191,051,690,373	176,838,917,487	6,709,277,492	7,503,495,394	92.6
	特別会計	76,797,553,000	75,192,233,122	0	1,605,319,878	97.9
	合 計	267,849,243,373	252,031,150,609	6,709,277,492	9,108,815,272	94.1
増 減 額	一般会計	△ 3,766,336,881	△ 4,112,900,279	△ 2,310,489,442	2,657,052,840	△ 0.4
	特別会計	1,368,087,000	1,724,239,345	0	△ 356,152,345	0.5
	合 計	△ 2,398,249,881	△ 2,388,660,934	△ 2,310,489,442	2,300,900,495	△ 0.1

### 3 普通会計決算分析

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための地方財政状況調査上の会計で、本市では、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものが対象であり、会計間相互の重複部分を除き、一つの会計としたものである。なお、数値は同調査によるものである。

#### (1) 決算収支等の状況

普通会計の歳入決算額は180,343,287千円、歳出決算額は172,707,825千円である。

これは、前年度に比べ、歳入総額で5,109,493千円(2.8%)、歳出総額で4,116,621千円(2.3%)それぞれ減少している。

当年度の歳入歳出差引額は7,635,462千円で、前年度に比べ992,872千円(11.5%)減少している。この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は7,196,838千円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ4,557,684千円(127.8%)減少し、990,910千円の赤字である。

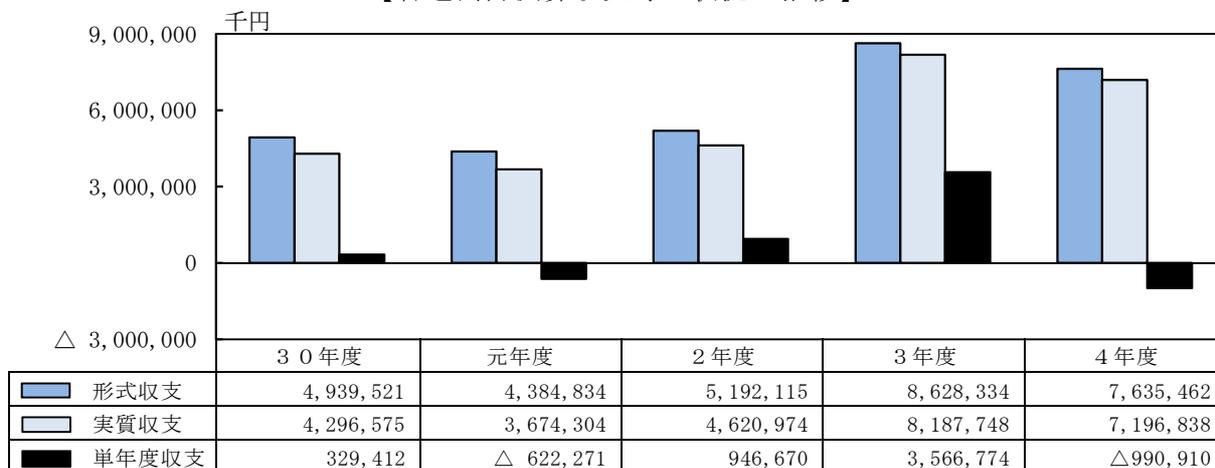
普通会計決算収支等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表5 普通会計決算収支等の状況】

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	
			増減額	増減率
			(単位：千円、%)	
歳 入 総 額	180,343,287	185,452,780	△ 5,109,493	△ 2.8
歳 出 総 額	172,707,825	176,824,446	△ 4,116,621	△ 2.3
歳入歳出差引額(形式収支)	7,635,462	8,628,334	△ 992,872	△ 11.5
翌年度へ繰り越すべき財源	438,624	440,586	△ 1,962	△ 0.4
実 質 収 支	7,196,838	8,187,748	△ 990,910	△ 12.1
単 年 度 収 支	△ 990,910	3,566,774	△ 4,557,684	△ 127.8
積 立 金	10,588	9,955	633	6.4
繰 上 償 還 金	0	0	0	—
積立金取崩し額	3,671,140	3,531,043	140,097	4.0
実質単年度収支	△ 4,651,462	45,686	△ 4,697,148	△ 10281.4

最近5か年間の普通会計決算収支等の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【普通会計決算収支等の状況の推移】



(2) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表6 財政分析指標】

区 分	4年度	3年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.825	0.836	△ 0.011
実 質 収 支 比 率	8.3%	9.2%	△ 0.9
経 常 収 支 比 率	96.7%	90.8%	5.9
実 質 公 債 費 比 率	4.2%	4.5%	△ 0.3

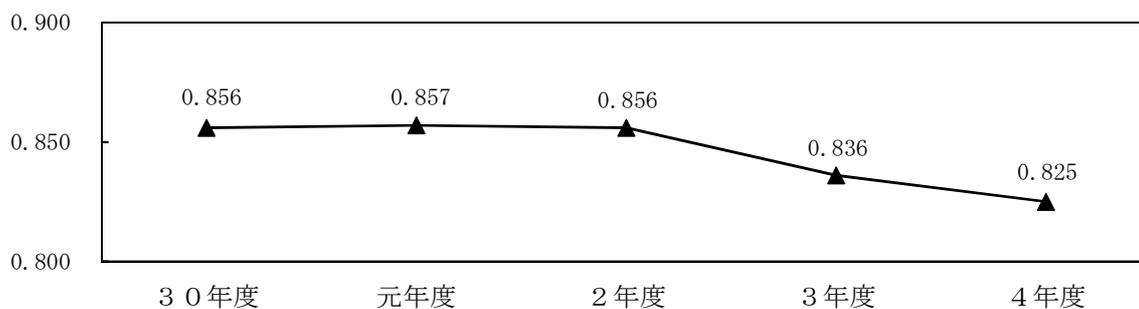
ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は0.825で、前年度に比べ0.011ポイント下回っている。

最近5か年間の財政力指数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【財政力指数の推移】



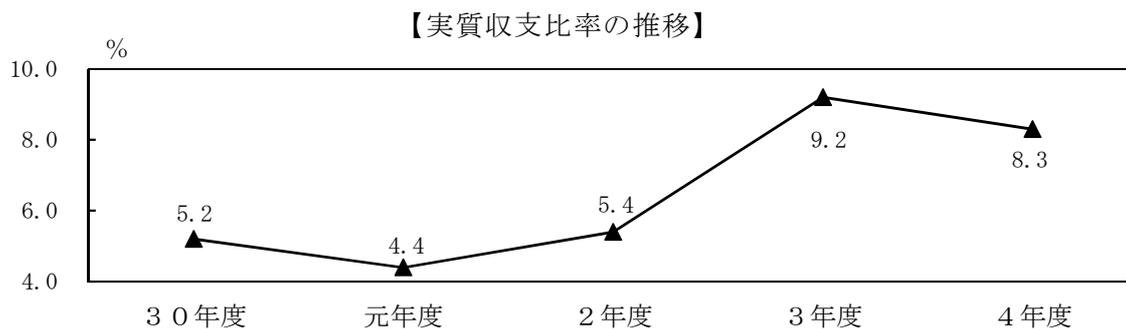
算式：基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものであり、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。財政規模や当該年度の経済情勢等により影響されるところが大きく一概にはいえないが、おおむね3%から5%程度が望ましいといわれている。

当年度の指数は8.3%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

最近5か年間の実質収支比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



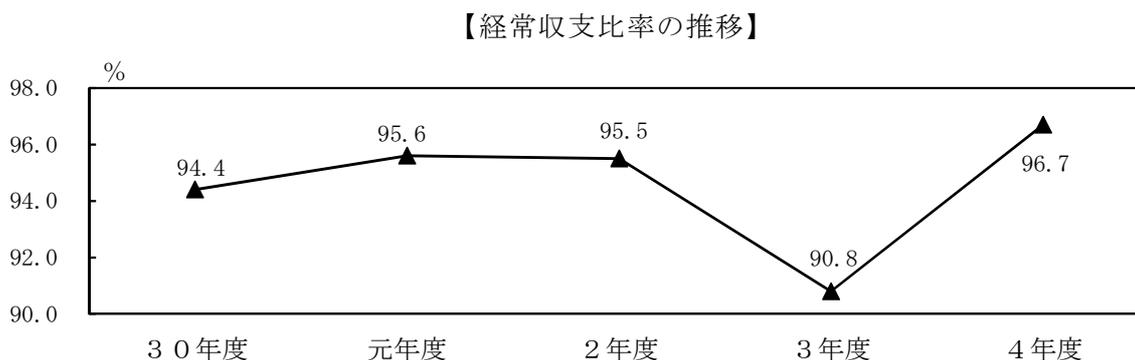
**【算式】**：実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）×100

#### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、人件費、扶助費、公債費等が増加すると比率は高くなり財政運営は硬直化する。

当年度の比率は96.7%で、前年度に比べ5.9ポイント上回っている。

最近5か年間の経常収支比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



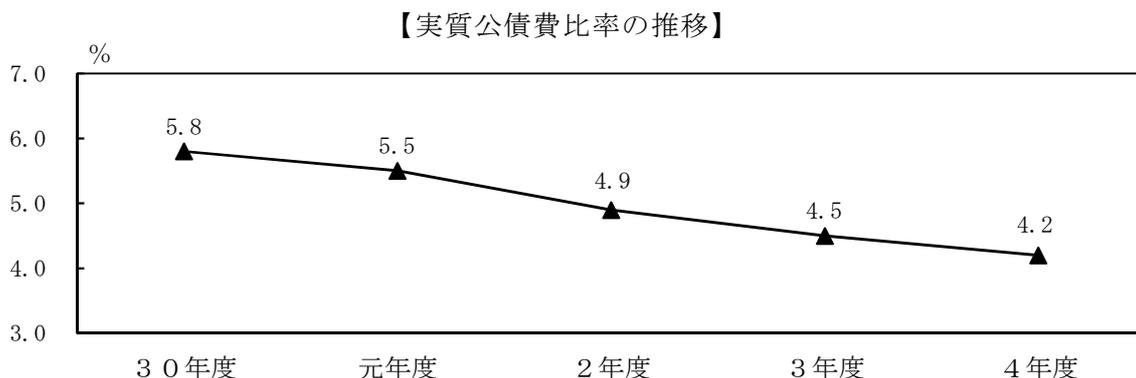
**【算式】**：経常経費充当一般財源額／（経常一般財源収入額＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

#### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の収入に対する公債費の割合を示すもので、この中には公営企業会計等も含まれる。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、また25%以上になると、単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

当年度の比率は4.2%で、前年度に比べ0.3ポイント改善されている。

最近5か年間の実質公債費比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



**算式**：  $\{(A+B)-(C+D)\} / (E-D) \times 100$  (過去3年間の平均値)

A：地方債の元利償還金

B：地方債の準元利償還金

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

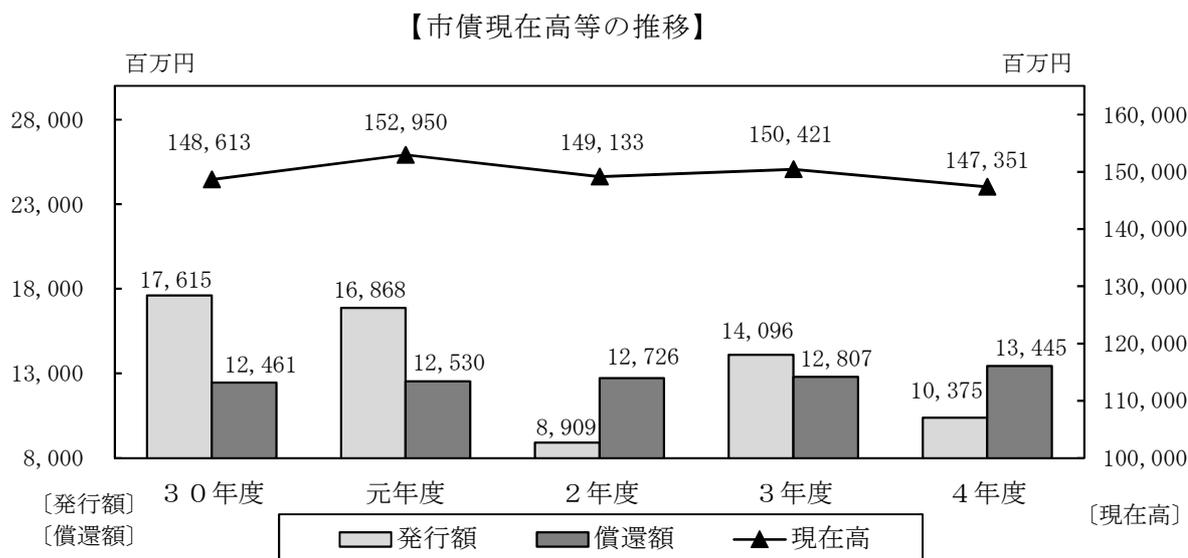
E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

(3) 市債現在高等の状況

普通会計における市債の当年度末現在高は 147,351,348 千円で、前年度に比べ 3,070,076 千円 (2.0%) 減少している。

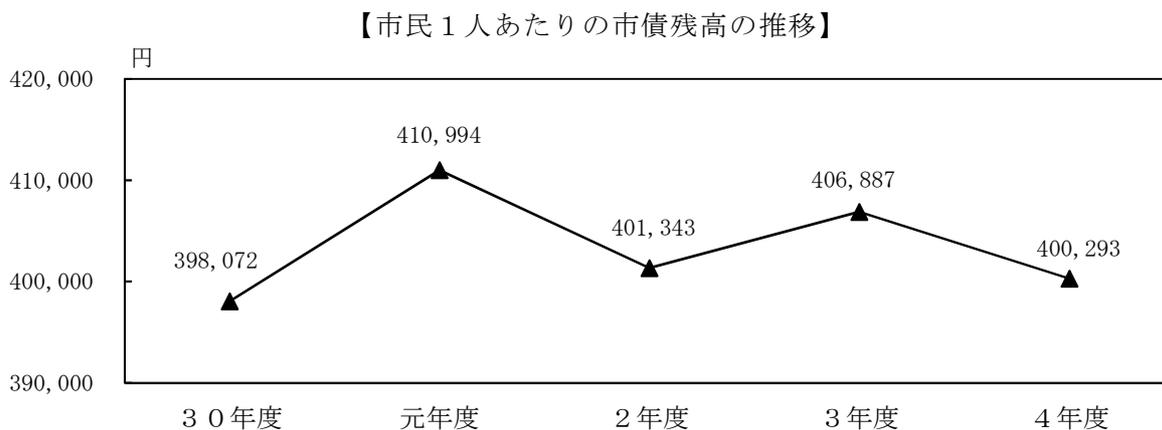
当年度は新たに 10,375,100 千円を借り入れ、13,445,176 千円の元金償還を行っている。

最近5か年間の市債現在高等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



また、普通会計における市民1人あたりの市債残高は 400,293 円で、前年度に比べ 6,594 円 (1.6%) 減少している。

最近5か年間の市民1人あたりの市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 市民1人あたりの市債残高＝市債未償還残高／住民基本台帳人口（各年度末現在）

(4) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額は23,379,127千円で、前年度に比べ8,279,119千円(26.2%)減少している。

債務負担行為の状況を示すと次表のとおりである。

**【表7 債務負担行為の状況】**

(単位：千円、%)

区 分	限度額	4年度支出額		5年度以降支出予定額	
		金 額	左のうち一般財源	金 額	左のうち一般財源
普通会計	60,562,244	8,776,396	1,188,461	23,379,127	3,029,433

(5) 基金現在高の状況

当年度の基金現在高は16,342,871千円で、前年度に比べ1,744,743千円(12.0%)増加している。

主な基金現在高の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

**【表8 基金現在高の状況】**

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	6,562,128	5,222,680	1,339,448	25.6
減 債 基 金	4,653,715	3,953,686	700,029	17.7
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,127,028	5,421,762	△ 294,734	△ 5.4
合 計	16,342,871	14,598,128	1,744,743	12.0

## 2 一般会計

### 1 概況

一般会計の歳入決算額は180,269,854,132円、歳出決算額は172,726,017,208円であり、前年度に比べ、収入済額で5,132,471,646円(2.8%)、支出済額で4,112,900,279円(2.3%)それぞれ減少している。

当年度の歳入歳出差引額は7,543,836,924円で、前年度に比べ1,019,571,367円(11.9%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は7,105,212,474円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ4,560,458,165円(128.7%)減少し、1,017,610,056円の赤字である。

当年度における一般会計の決算収支等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

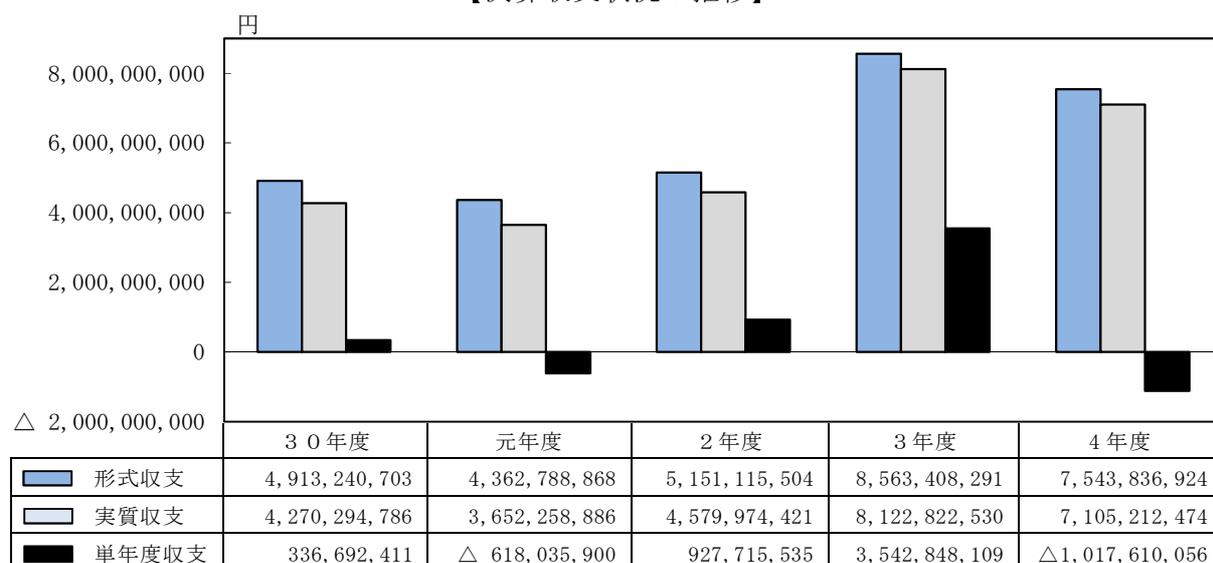
【表9 決算収支等の状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	180,269,854,132	185,402,325,778	△ 5,132,471,646	△ 2.8
歳 出 総 額	172,726,017,208	176,838,917,487	△ 4,112,900,279	△ 2.3
歳入歳出差引額(形式収支)	7,543,836,924	8,563,408,291	△ 1,019,571,367	△ 11.9
翌年度へ繰り越すべき財源	438,624,450	440,585,761	△ 1,961,311	△ 0.4
実 質 収 支	7,105,212,474	8,122,822,530	△ 1,017,610,056	△ 12.5
基金繰入額	4,500,000,000	5,000,000,000	△ 500,000,000	△ 10.0
翌年度繰越額	2,605,212,474	3,122,822,530	△ 517,610,056	△ 16.6
前年度実質収支	8,122,822,530	4,579,974,421	3,542,848,109	77.4
単年度収支	△ 1,017,610,056	3,542,848,109	△ 4,560,458,165	△ 128.7

最近5か年間の決算収支状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【決算収支状況の推移】



## 2 歳 入

### (1) 概 況

収入済額は180,269,854,132円で、予算現額に対する執行率は96.3%(前年度97.0%)、調定額に対する収入率は97.0%(同95.9%)である。また、収入済額を前年度と比較すると5,132,471,646円(2.8%)減少している。

自主財源の収入済額は96,265,870,818円で、前年度に比べ1,341,597,948円(1.4%)増加している。これは主に、諸収入が減少したものの、市税及び繰越金がそれぞれ増加したためである。

また、依存財源の収入済額は84,003,983,314円で、前年度に比べ6,474,069,594円(7.2%)減少している。これは主に、地方特例交付金、国庫支出金及び市債がそれぞれ減少したためである。

自主財源と依存財源に区分した収入済額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

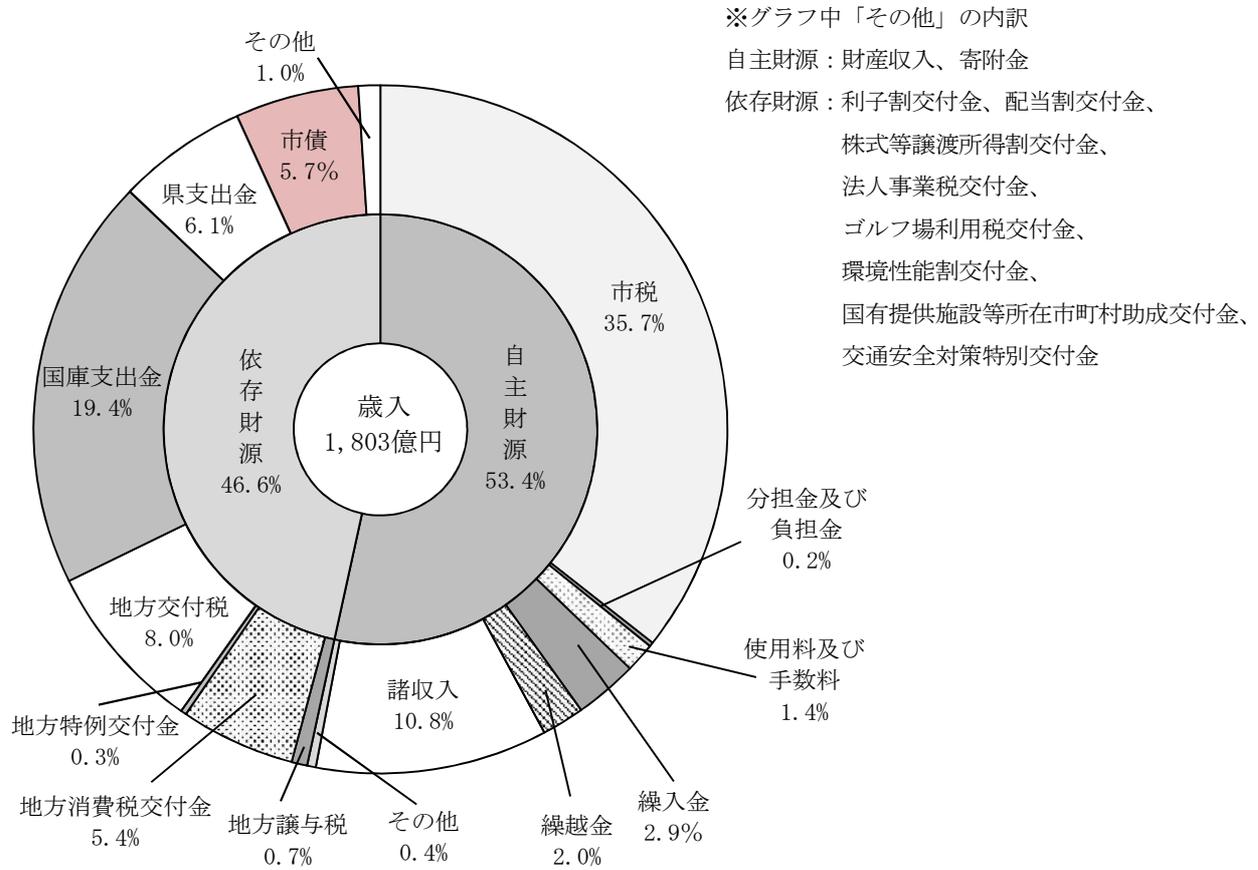
【表10 自主財源と依存財源に区分した収入済額の状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市 税	64,271,976,704	35.7	61,982,403,583	33.4	2,289,573,121	3.7
	14 分 担 金 及 び 金 担 担	348,922,676	0.2	376,017,699	0.2	△ 27,095,023	△ 7.2
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,500,995,096	1.4	2,535,705,036	1.4	△ 34,709,940	△ 1.4
	18 財 産 収 入	350,816,183	0.2	372,192,582	0.2	△ 21,376,399	△ 5.7
	19 寄 附 金	386,991,780	0.2	331,702,903	0.2	55,288,877	16.7
	20 繰 入 金	5,320,834,000	2.9	5,417,623,000	2.9	△ 96,789,000	△ 1.8
	21 繰 越 金	3,563,408,291	2.0	1,851,115,504	1.0	1,712,292,787	92.5
	22 諸 収 入	19,521,926,088	10.8	22,057,512,563	11.9	△ 2,535,586,475	△ 11.5
	小 計	96,265,870,818	53.4	94,924,272,870	51.2	1,341,597,948	1.4
依存財源	2 地 方 譲 与 税	1,302,030,002	0.7	1,303,061,004	0.7	△ 1,031,002	△ 0.1
	3 利 子 割 交 付 金	21,733,000	0.0	41,043,000	0.0	△ 19,310,000	△ 47.0
	4 配 当 割 交 付 金	281,257,000	0.2	333,055,000	0.2	△ 51,798,000	△ 15.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	213,817,000	0.1	369,210,000	0.2	△ 155,393,000	△ 42.1
	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	968,066,000	0.5	838,757,000	0.5	129,309,000	15.4
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,660,837,000	5.4	9,169,848,000	4.9	490,989,000	5.4
	8 ゴルフ場利用税金交付金	112,459,806	0.1	119,357,202	0.1	△ 6,897,396	△ 5.8
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	144,242,000	0.1	137,833,000	0.1	6,409,000	4.6
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 金 交 付 金	27,427,000	0.0	27,401,000	0.0	26,000	0.1
	11 地 方 特 例 金 交 付 金	461,482,000	0.3	1,287,931,000	0.7	△ 826,449,000	△ 64.2
	12 地 方 交 付 税	14,427,557,000	8.0	14,947,307,000	8.1	△ 519,750,000	△ 3.5
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	77,221,000	0.0	85,256,000	0.0	△ 8,035,000	△ 9.4
	16 国 庫 支 出 金	34,986,727,433	19.4	36,789,574,728	19.8	△ 1,802,847,295	△ 4.9
	17 県 支 出 金	10,944,027,073	6.1	10,932,918,974	5.9	11,108,099	0.1
23 市 債	10,375,100,000	5.7	14,095,500,000	7.6	△ 3,720,400,000	△ 26.4	
小 計	84,003,983,314	46.6	90,478,052,908	48.8	△ 6,474,069,594	△ 7.2	
合 計	180,269,854,132	100	185,402,325,778	100	△ 5,132,471,646	△ 2.8	

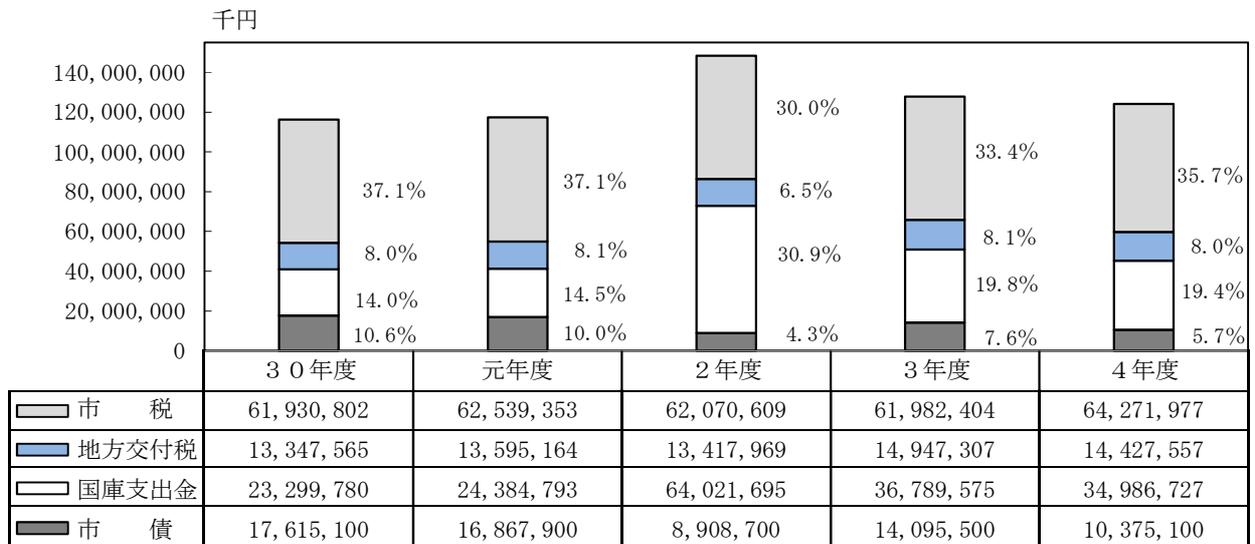
歳入の財源別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【財源別決算額の構成比】



最近5か年間の主な歳入項目の収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【主な歳入項目の収入状況の推移】



(注) グラフ中の構成比は、歳入総額に対する構成比である。

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1 款 市 税

歳入総額の 35.7% (前年度 33.4%) を占める市税の収入済額は 64,271,976,704 円で、前年度に比べ 2,289,573,121 円 (3.7%) 増加している。

なお、調定額に対する収入率は 99.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 1 市税の収入状況】

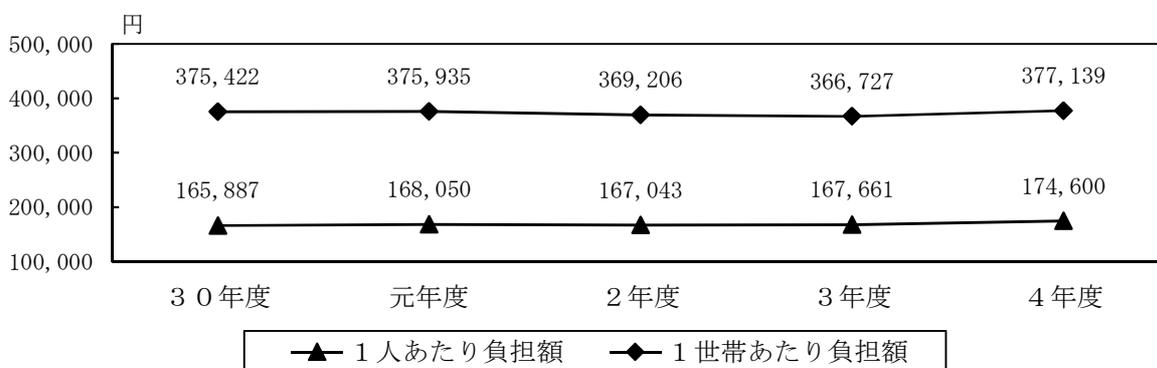
(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
4 年度	62,193,403,000	64,671,509,658	64,271,976,704	47,224,741	352,308,213	2,078,573,704	103.3	99.4
3 年度	58,576,061,000	62,430,216,579	61,982,403,583	84,978,897	362,834,099	3,406,342,583	105.8	99.3
比較増減	3,617,342,000	2,241,293,079	2,289,573,121	△ 37,754,156	△ 10,525,886	△ 1,327,768,879	△ 2.5	0.1

当年度の市民 1 人あたりの市税負担額は 174,600 円で、前年度に比べ 6,939 円 (4.1%)、1 世帯あたりの市税負担額は 377,139 円で、前年度に比べ 10,412 円 (2.8%) それぞれ増加している。

最近 5 か年間の市税の負担状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【市税の負担状況の推移】



(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳の各年度末の数値を使用した。

また、税目別収入状況をみると、市税の歳入総額の 44.5% を占める市民税は 28,621,805,381 円で、前年度に比べ 742,613,141 円 (2.7%) 増加している。これは主に、令和 3 年中の景気回復基調に伴う給与所得の増加や半導体・電子機器などを扱う製造業の一部で業績が好調だったことにより、市民税個人及び市民税法人がそれぞれ増加したためである。

なお、収入率は 99.2% で前年度と同率である。

市税の歳入総額の 40.8% を占める固定資産税は 26,256,692,676 円で、前年度に比べ 1,155,218,105 円 (4.6%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置の終了や企業の設備投資による償却資産の増加によるものである。

なお、収入率は99.6%で前年度と同率である。  
 税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表12 税目別収入状況】

(単位：円、%)

税目区分	4年度		3年度		比較増減		収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
市民税	28,621,805,381	44.5	27,879,192,240	45.0	742,613,141	2.7	99.2	99.2
市民税個人	22,557,876,573	35.1	22,154,065,890	35.8	403,810,683	1.8	99.1	99.0
市民税法人	6,063,928,808	9.4	5,725,126,350	9.2	338,802,458	5.9	99.7	99.7
固定資産税	26,256,692,676	40.8	25,101,474,571	40.5	1,155,218,105	4.6	99.6	99.6
固定資産税	26,150,221,676	40.7	24,998,787,971	40.3	1,151,433,705	4.6	99.6	99.6
国有資産等所在 市町村交付金	106,471,000	0.1	102,686,600	0.2	3,784,400	3.7	100	100
軽自動車税	1,132,460,194	1.8	1,063,921,930	1.7	68,538,264	6.4	98.8	98.2
環境性能割	64,514,600	0.1	37,570,500	0.1	26,944,100	71.7	100	100
種別割	1,067,945,594	1.7	1,026,351,430	1.6	41,594,164	4.1	98.7	98.2
市たばこ税	2,547,585,120	4.0	2,382,816,722	3.9	164,768,398	6.9	100	100
入湯税	30,199,000	0.0	27,420,250	0.0	2,778,750	10.1	100	100
事業所税	2,606,560,500	4.1	2,594,479,400	4.2	12,081,100	0.5	99.9	100.0
都市計画税	3,076,673,833	4.8	2,933,098,470	4.7	143,575,363	4.9	98.1	96.8
合計	64,271,976,704	100	61,982,403,583	100	2,289,573,121	3.7	99.4	99.3

次に、不納欠損額は47,224,741円で、前年度に比べ37,754,156円(44.4%)減少している。

不納欠損額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表13 不納欠損額の状況】

(単位：円、人、%)

区分	4年度		3年度		比較増減	
	税額	人数	税額	人数	増減額	増減率
市民税個人	24,408,359	364	37,008,055	525	△12,599,696	△34.0
市民税法人	2,185,135	15	1,443,144	12	741,991	51.4
固定資産税	17,813,193	202	42,555,122	229	△24,741,929	△58.1
都市計画税	2,818,054	154	3,972,576	217	△1,154,522	△29.1
合計	47,224,741	735	84,978,897	983	△37,754,156	△44.4

(注) 「人数」は実人数とする。

収入未済額は 352,308,213 円で、前年度に比べ 10,525,886 円（2.9%）減少している。  
税目別収入未済額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 4 税目別収入未済額の状況】

（単位：円、%）

税目区分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
市民税	200,679,363	196,137,071	4,542,292	2.3
現年課税	108,890,250	84,256,597	24,633,653	29.2
滞納繰越	91,789,113	111,880,474	△ 20,091,361	△ 18.0
固定資産税	94,114,050	57,317,283	36,796,767	64.2
現年課税	49,394,380	44,630,692	4,763,688	10.7
滞納繰越	44,719,670	12,686,591	32,033,079	252.5
軽自動車税	11,510,847	15,002,638	△ 3,491,791	△ 23.3
現年課税	3,764,106	5,022,653	△ 1,258,547	△ 25.1
滞納繰越	7,746,741	9,979,985	△ 2,233,244	△ 22.4
事業所税	1,912,300	936,200	976,100	104.3
現年課税	1,912,300	936,200	976,100	104.3
滞納繰越	0	0	0	-
都市計画税	44,091,653	93,440,907	△ 49,349,254	△ 52.8
現年課税	5,736,557	5,236,502	500,055	9.5
滞納繰越	38,355,096	88,204,405	△ 49,849,309	△ 56.5
合計	352,308,213	362,834,099	△ 10,525,886	△ 2.9

## 2 款 地方譲与税

収入済額は 1,302,030,002 円で、予算現額に対する執行率は 102.2% であり、前年度に比べ 1,031,002 円（0.1%）減少している。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 5 地方譲与税の収入状況】

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4年度	1,274,455,000	1,302,030,002	1,302,030,002	0	27,575,002	102.2	100
3年度	1,226,705,000	1,303,061,004	1,303,061,004	0	76,356,004	106.2	100
比較増減	47,750,000	△ 1,031,002	△ 1,031,002	0	△ 48,781,002	△ 4.0	0

地方譲与税の税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 6 税目別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	307,422,000	322,885,000	△ 15,463,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	920,154,000	923,175,000	△ 3,021,000	△ 0.3
地方道路譲与税	2	4	△ 2	△ 50.0
森林環境譲与税	74,454,000	57,001,000	17,453,000	30.6
合 計	1,302,030,002	1,303,061,004	△ 1,031,002	△ 0.1

### 3 款 利子割交付金

収入済額は 21,733,000 円で、予算現額に対する執行率は 94.5%であり、前年度に比べ 19,310,000 円 (47.0%) 減少している。

利子割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 7 利子割交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4 年度	23,000,000	21,733,000	21,733,000	0	△ 1,267,000	94.5	100
3 年度	45,000,000	41,043,000	41,043,000	0	△ 3,957,000	91.2	100
比較増減	△ 22,000,000	△ 19,310,000	△ 19,310,000	0	2,690,000	3.3	0

### 4 款 配当割交付金

収入済額は 281,257,000 円で、予算現額に対する執行率は 122.3%であり、前年度に比べ 51,798,000 円 (15.6%) 減少している。

配当割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 8 配当割交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4 年度	230,000,000	281,257,000	281,257,000	0	51,257,000	122.3	100
3 年度	190,000,000	333,055,000	333,055,000	0	143,055,000	175.3	100
比較増減	40,000,000	△ 51,798,000	△ 51,798,000	0	△ 91,798,000	△ 53.0	0

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 213,817,000 円で、予算現額に対する執行率は 89.1%であり、前年度に比べ 155,393,000 円 (42.1%) 減少している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 9 株式等譲渡所得割交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ( C ) ( A )	収入率 ( C ) ( B )
4年度	240,000,000	213,817,000	213,817,000	0	△ 26,183,000	89.1	100
3年度	110,000,000	369,210,000	369,210,000	0	259,210,000	335.6	100
比較増減	130,000,000	△ 155,393,000	△ 155,393,000	0	△ 285,393,000	△ 246.5	0

#### 6 款 法人事業税交付金

収入済額は968,066,000円で、予算現額に対する執行率は115.2%であり、前年度に比べ129,309,000円(15.4%)増加している。

法人事業税交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 0 法人事業税交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ( C ) ( A )	収入率 ( C ) ( B )
4年度	840,000,000	968,066,000	968,066,000	0	128,066,000	115.2	100
3年度	670,000,000	838,757,000	838,757,000	0	168,757,000	125.2	100
比較増減	170,000,000	129,309,000	129,309,000	0	△ 40,691,000	△ 10.0	0

#### 7 款 地方消費税交付金

収入済額は9,660,837,000円で、予算現額に対する執行率は105.5%であり、前年度に比べ490,989,000円(5.4%)増加している。

地方消費税交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 1 地方消費税交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ( C ) ( A )	収入率 ( C ) ( B )
4年度	9,160,000,000	9,660,837,000	9,660,837,000	0	500,837,000	105.5	100
3年度	8,800,000,000	9,169,848,000	9,169,848,000	0	369,848,000	104.2	100
比較増減	360,000,000	490,989,000	490,989,000	0	130,989,000	1.3	0

#### 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は112,459,806円で、予算現額に対する執行率は102.2%であり、前年度に比べ6,897,396円(5.8%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 2 ゴルフ場利用税交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
4年度	110,000,000	112,459,806	112,459,806	0	2,459,806	102.2	100
3年度	110,000,000	119,357,202	119,357,202	0	9,357,202	108.5	100
比較増減	0	△ 6,897,396	△ 6,897,396	0	△ 6,897,396	△ 6.3	0

9 款 環境性能割交付金

収入済額は 144,242,000 円で、予算現額に対する執行率は 103.0% であり、前年度に比べ 6,409,000 円 (4.6%) 増加している。

環境性能割交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 3 環境性能割交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
4年度	140,000,000	144,242,000	144,242,000	0	4,242,000	103.0	100
3年度	120,000,000	137,833,000	137,833,000	0	17,833,000	114.9	100
比較増減	20,000,000	6,409,000	6,409,000	0	△ 13,591,000	△ 11.9	0

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 27,427,000 円で、予算現額に対する執行率は 100.1% であり、前年度に比べ 26,000 円 (0.1%) 増加している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 4 国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
4年度	27,401,000	27,427,000	27,427,000	0	26,000	100.1	100
3年度	29,146,000	27,401,000	27,401,000	0	△ 1,745,000	94.0	100
比較増減	△ 1,745,000	26,000	26,000	0	1,771,000	6.1	0

11 款 地方特例交付金

収入済額は 461,482,000 円で、予算現額に対する執行率は 102.0% であり、前年度に比べ 826,449,000 円 (64.2%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 852,141,000 円 (98.9%) 減少したためである。

地方特例交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 5 地方特例交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ( C ) ( A )	収入率 ( C ) ( B )
4 年度	452,338,000	461,482,000	461,482,000	0	9,144,000	102.0	100
3 年度	586,646,000	1,287,931,000	1,287,931,000	0	701,285,000	219.5	100
比較増減	△ 134,308,000	△ 826,449,000	△ 826,449,000	0	△ 692,141,000	△ 117.5	0

1 2 款 地方交付税

収入済額は 14,427,557,000 円で、予算現額に対する執行率は 102.3% であり、前年度に比べ 519,750,000 円 (3.5%) 減少している。

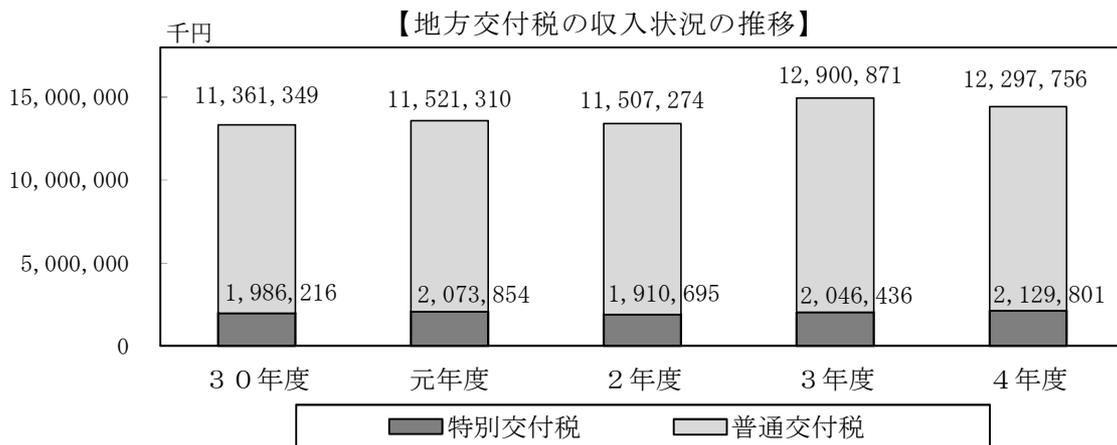
地方交付税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 6 地方交付税の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ( C ) ( A )	収入率 ( C ) ( B )
4 年度	14,097,756,000	14,427,557,000	14,427,557,000	0	329,801,000	102.3	100
3 年度	14,700,871,000	14,947,307,000	14,947,307,000	0	246,436,000	101.7	100
比較増減	△ 603,115,000	△ 519,750,000	△ 519,750,000	0	83,365,000	0.6	0

最近 5 か年間の地方交付税の収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 77,221,000 円で、予算現額に対する執行率は 96.5% であり、前年度に比べ 8,035,000 円 (9.4%) 減少している。

交通安全対策特別交付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 7 交通安全対策特別交付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4年度	80,000,000	77,221,000	77,221,000	0	△ 2,779,000	96.5	100
3年度	80,000,000	85,256,000	85,256,000	0	5,256,000	106.6	100
比較増減	0	△ 8,035,000	△ 8,035,000	0	△ 8,035,000	△ 10.1	0

#### 1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は 348,922,676 円で、予算現額に対する執行率は 96.2% であり、前年度に比べ 27,095,023 円 (7.2%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 92.6% で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

不納欠損額は 162,000 円で、民生費負担金の高齢者福祉費負担金滞納繰越分である。

収入未済額は 27,646,906 円で、前年度に比べ 1,170,610 円 (4.1%) 減少している。この主なものは、民生費負担金の保育料 (私立) である。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 8 分担金及び負担金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4年度	362,597,000	376,731,582	348,922,676	162,000	27,646,906	△ 13,674,324	96.2	92.6
3年度	407,155,600	405,141,215	376,017,699	306,000	28,817,516	△ 31,137,901	92.4	92.8
比較増減	△ 44,558,600	△ 28,409,633	△ 27,095,023	△ 144,000	△ 1,170,610	17,463,577	3.8	△ 0.2

#### ○主な内容と収入済額

- ・保育料 (民生費負担金) 272,178,110 円 (うち滞納繰越分 1,976,840 円)
- ・老人ホーム入所者負担金 29,746,847 円

#### 1 5 款 使用料及び手数料

収入済額は 2,500,995,096 円で、予算現額に対する執行率は 98.7% であり、前年度に比べ 34,709,940 円 (1.4%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 96.9% で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

不納欠損額は 5,482,456 円で、主なものは、土木使用料の公営住宅使用料滞納繰越分である。

収入未済額は 73,748,726 円で、前年度に比べ 3,626,166 円 (4.7%) 減少している。この主なものは、土木使用料の公営住宅使用料である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 2 9 使用料及び手数料の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4 年度	2,534,869,000	2,580,226,278	2,500,995,096	5,482,456	73,748,726	△ 33,873,904	98.7	96.9
3 年度	2,607,289,000	2,619,024,663	2,535,705,036	5,944,735	77,374,892	△ 71,583,964	97.3	96.8
比較増減	△ 72,420,000	△ 38,798,385	△ 34,709,940	△ 462,279	△ 3,626,166	37,710,060	1.4	0.1

○主な内容と収入済額

(使用料)

- ・保育料（民生使用料） 162,872,570 円（うち滞納繰越分 963,320 円）
- ・公営住宅使用料 803,735,994 円（うち滞納繰越分 9,287,774 円）
- ・自動車保管場所使用料 86,977,036 円（うち滞納繰越分 1,086,276 円）
- ・授業料 98,574,300 円

(手数料)

- ・自転車保管手数料 63,712,260 円
- ・戸籍住民基本台帳手数料 139,789,850 円
- ・と畜検査手数料 47,980,900 円
- ・ごみ処理手数料 411,724,200 円
- ・墓所管理手数料 55,801,340 円（うち滞納繰越分 277,240 円）

1 6 款 国庫支出金

収入済額は 34,986,727,433 円で、予算現額に対する執行率は 94.5% であり、前年度に比べ 1,802,847,295 円(4.9%)減少している。これは主に、総務費国庫補助金で 1,210,771,666 円(48.9%)増加したものの、民生費国庫補助金で 1,286,880,509 円(16.5%)、衛生費国庫補助金で 1,263,993,606 円(30.6%)、衛生費国庫負担金で 816,395,464 円(31.7%)それぞれ減少したためである。

収入未済額は 954,630,600 円で、前年度に比べ 4,246,237,131 円(81.6%)減少している。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で 2,934,960,601 円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金で 1,027,224,000 円(63.8%)それぞれ減少したためであり、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 0 国庫支出金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4 年度	37,014,083,731	35,941,358,033	34,986,727,433	954,630,600	△ 2,027,356,298	94.5	97.3
3 年度	44,044,643,690	41,990,442,459	36,789,574,728	5,200,867,731	△ 7,255,068,962	83.5	87.6
比較増減	△ 7,030,559,959	△ 6,049,084,426	△ 1,802,847,295	△ 4,246,237,131	5,227,712,664	11.0	9.7

国庫支出金の区分別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 1 区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	20,686,408,853	21,233,715,281	△ 547,306,428	△ 2.6
補 助 金	14,214,792,260	15,472,308,269	△ 1,257,516,009	△ 8.1
委 託 金	85,526,320	83,551,178	1,975,142	2.4
合 計	34,986,727,433	36,789,574,728	△ 1,802,847,295	△ 4.9

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 障害者自立支援給付費 3,312,631,632 円
- ・ 障害児施設給付費等 1,065,947,802 円
- ・ 子どものための教育・保育給付費（民生費国庫負担金） 4,940,349,824 円
- ・ 児童手当 3,610,942,332 円      ・ 生活保護費等 4,480,542,075 円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 1,301,595,119 円  
（うち前年度繰越明許分 733,939,470 円）

(補助金)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,487,669,000 円
- ・ 生活支援臨時特別事業費 1,959,787,000 円
- ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 582,736,000 円
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費（前年度繰越明許分） 2,740,024,199 円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 889,967,000 円  
（うち前年度繰越明許分 705,668,000 円）
- ・ 出産・子育て応援交付金 214,236,000 円
- ・ 循環型社会形成推進交付金 1,724,475,000 円

1 7 款 県支出金

収入済額は 10,944,027,073 円で、予算現額に対する執行率は 94.8% であり、前年度に比べ 11,108,099 円 (0.1%) 増加している。これは主に、民生費県補助金で 118,516,109 円 (5.0%)、災害復旧費県補助金で 116,464,000 円 (皆減) それぞれ減少したものの、民生費県負担金で 151,396,498 円 (2.2%)、商工費県補助金で 90,694,471 円 (165.3%) それぞれ増加したためである。

収入未済額は 409,626,000 円で、前年度に比べ 150,202,000 円 (57.9%) 増加している。これは主に、農林水産業費県補助金の農業費補助金で 82,250,000 円 (皆増)、介護基盤等整備事業費補助金で 72,733,000 円 (28.8%) それぞれ増加したためであり、全額を未収入特定財源として翌年度へ繰り越している。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 2 県支出金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4年度	11,544,711,000	11,353,653,073	10,944,027,073	409,626,000	△ 600,683,927	94.8	96.4
3年度	11,368,679,000	11,192,342,974	10,932,918,974	259,424,000	△ 435,760,026	96.2	97.7
比較増減	176,032,000	161,310,099	11,108,099	150,202,000	△ 164,923,901	△ 1.4	△ 1.3

県支出金の区分別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 3 区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	7,241,565,541	7,116,361,002	125,204,539	1.8
補 助 金	2,871,583,721	3,004,223,560	△ 132,639,839	△ 4.4
委 託 金	830,877,811	812,334,412	18,543,399	2.3
合 計	10,944,027,073	10,932,918,974	11,108,099	0.1

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 障害者自立支援給付費 1,656,315,815 円
- ・ 国民健康保険保険基盤安定 1,048,978,124 円
- ・ 子どものための教育・保育給付費（民生費県負担金） 2,126,719,386 円

(補助金)

- ・ 福祉医療費 1,339,519,795 円
- ・ 子ども・子育て支援交付金（民生費県補助金） 403,417,000 円
- ・ 施設型給付費等（民生費県補助金） 276,912,000 円
- ・ 出産・子育て応援交付金 52,848,000 円
- ・ 愛郷ぐんまプロジェクト地域限定クーポン券等付与事業 145,555,938 円

(委託金)

- ・ 県民税等徴収取扱業務 613,799,256 円
- ・ 参議院議員選挙 108,950,693 円

1 8 款 財産収入

収入済額は 350,816,183 円で、予算現額に対する執行率は 118.4%であり、前年度に比べ 21,376,399 円 (5.7%) 減少している。これは主に、物品売払収入で 62,603,674 円 (54.7%) 増加したものの、不動産売払収入で 84,434,336 円 (85.0%) 減少したためである。

収入未済額は 2,060,760 円で、前年度と同額である。これは、土地貸付収入滞納繰越分である。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 4 財産収入の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4年度	296,367,000	352,876,943	350,816,183	2,060,760	54,449,183	118.4	99.4
3年度	262,597,000	374,253,342	372,192,582	2,060,760	109,595,582	141.7	99.4
比較増減	33,770,000	△ 21,376,399	△ 21,376,399	0	△ 55,146,399	△ 23.3	0.0

#### 19 款 寄附金

収入済額は 386,991,780 円で、予算現額に対する執行率は 99.9% であり、前年度に比べ 55,288,877 円(16.7%) 増加している。これは主に、衛生費寄附金で 11,242,388 円(73.6%) 減少したものの、消防費寄附金で 40,000,000 円(皆増)、一般寄附金で 15,977,421 円(5.4%) それぞれ増加したためである。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 5 寄附金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4年度	387,214,000	386,991,780	386,991,780	0	△ 222,220	99.9	100
3年度	332,353,000	331,702,903	331,702,903	0	△ 650,097	99.8	100
比較増減	54,861,000	55,288,877	55,288,877	0	427,877	0.1	0

#### 20 款 繰入金

収入済額は 5,320,834,000 円で、予算現額に対する執行率は 96.4% であり、前年度に比べ 96,789,000 円(1.8%) 減少している。これは主に、財政調整基金繰入金で 140,097,000 円(4.0%)、減債基金繰入金で 100,000,000 円(11.1%) それぞれ増加したものの、地域振興基金繰入金で 155,250,000 円(48.5%) 減少したためである。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 6 繰入金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4年度	5,521,300,000	5,320,834,000	5,320,834,000	0	△ 200,466,000	96.4	100
3年度	5,437,823,000	5,417,623,000	5,417,623,000	0	△ 20,200,000	99.6	100
比較増減	83,477,000	△ 96,789,000	△ 96,789,000	0	△ 180,266,000	△ 3.2	0

主な繰入金を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 7 主な繰入金】

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,671,140,000	3,531,043,000	140,097,000	4.0
減 債 基 金 繰 入 金	1,000,000,000	900,000,000	100,000,000	11.1
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	200,000,000	200,000,000	0	0
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	164,750,000	320,000,000	△ 155,250,000	△ 48.5
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金	81,800,000	-	81,800,000	皆増
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 緊 急 対 策 基 金 繰 入 金	190,000,000	230,000,000	△ 40,000,000	△ 17.4

## 2 1 款 繰越金

収入済額は 3,563,408,291 円で、前年度に比べ 1,712,292,787 円 (92.5%) 増加している。

内訳は普通繰越が 3,122,822,530 円、繰越明許費繰越分が 425,390,761 円、事故繰越し繰越分が 15,195,000 円である。

繰越金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 8 繰越金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4 年度	3,563,407,761	3,563,408,291	3,563,408,291	0	530	100.0	100
3 年度	1,851,115,083	1,851,115,504	1,851,115,504	0	421	100.0	100
比較増減	1,712,292,678	1,712,292,787	1,712,292,787	0	109	△0.0	0

## 2 2 款 諸収入

収入済額は 19,521,926,088 円で、予算現額に対する執行率は 81.3% であり、前年度に比べ 2,535,586,475 円 (11.5%) 減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入で 2,642,983,000 円 (15.4%) 減少したためである。

不納欠損額は 15,640,910 円で、主なものは、雑入の生活保護費徴収金、返還金及び戻入金である。

収入未済額は 1,103,261,622 円で、前年度に比べ 2,881,057 円 (0.3%) 増加している。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 3 9 諸収入の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
4 年度	24,009,951,000	20,640,828,620	19,521,926,088	15,640,910	1,103,261,622	△ 4,488,024,912	81.3	94.6
3 年度	24,352,906,000	23,171,344,059	22,057,512,563	13,450,931	1,100,380,565	△ 2,295,393,437	90.6	95.2
比較増減	△ 342,955,000	△ 2,530,515,439	△ 2,535,586,475	2,189,979	2,881,057	△ 2,192,631,475	△ 9.3	△ 0.6

○主な内容と収入済額

- ・農業融資資金貸付金元利収入 800,182,465 円
- ・商工業融資資金貸付金元金収入 14,541,630,000 円
- ・都市整備公社貸付金元利収入 398,434,349 円
- ・学校等給食事業収入 1,663,982,941 円（うち滞納繰越分 9,755,461 円）

23款 市債

収入済額は10,375,100,000円で、予算現額に対する執行率は78.7%であり、前年度に比べ3,720,400,000円(26.4%)減少している。これは主に、衛生債で1,454,800,000円(43.7%)増加したものの、臨時財政対策債で5,050,200,000円(60.0%)減少したためである。

収入未済額は2,578,800,000円で、前年度に比べ1,770,400,000円(219.0%)増加している。これは、いずれも年度内に事業が執行できなかったため、未収入特定財源として翌年度に繰り越した分である。

市債の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表40 市債の収入状況】

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
4年度	13,182,500,000	12,953,900,000	10,375,100,000	2,578,800,000	△2,807,400,000	78.7	80.1
3年度	15,142,700,000	14,903,900,000	14,095,500,000	808,400,000	△1,047,200,000	93.1	94.6
比較増減	△1,960,200,000	△1,950,000,000	△3,720,400,000	1,770,400,000	△1,760,200,000	△14.4	△14.5

市債の区分別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

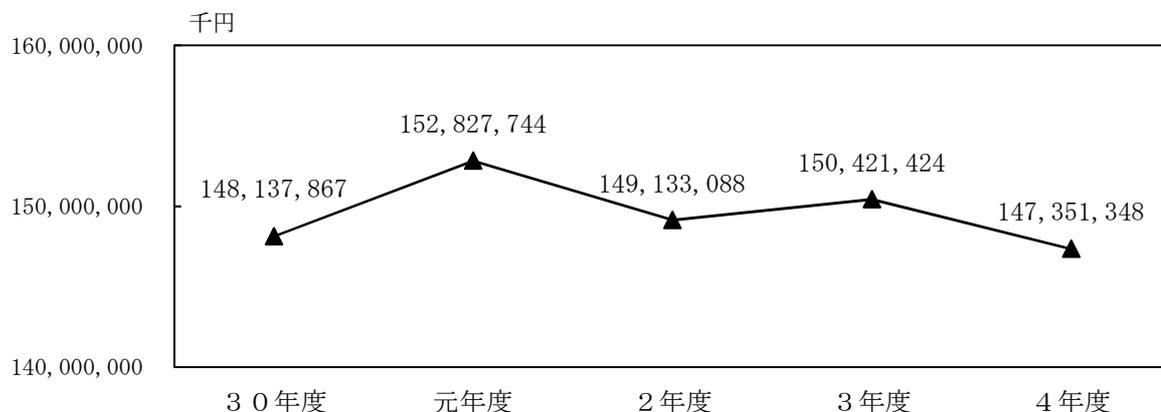
【表41 区分別収入状況】

(単位：円、%)

区分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
総務債	35,000,000	524,200,000	△489,200,000	△93.3
民生債	145,800,000	13,700,000	132,100,000	964.2
衛生債	4,784,100,000	3,329,300,000	1,454,800,000	43.7
労働債	25,300,000	4,000,000	21,300,000	532.5
農林水産業債	32,700,000	40,500,000	△7,800,000	△19.3
土木債	1,306,300,000	1,274,600,000	31,700,000	2.5
消防債	241,600,000	51,900,000	189,700,000	365.5
教育債	414,500,000	435,600,000	△21,100,000	△4.8
臨時財政対策債	3,362,000,000	8,412,200,000	△5,050,200,000	△60.0
災害復旧債	27,800,000	9,500,000	18,300,000	192.6
合計	10,375,100,000	14,095,500,000	△3,720,400,000	△26.4

最近5か年間の市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【市債残高の推移】



### 3 歳 出

#### (1) 概 況

支出済額は172,726,017,208円で、予算現額に対する執行率は92.2%(前年度92.6%)である。支出済額は前年度に比べ、4,112,900,279円(2.3%)減少している。

翌年度繰越額は4,398,788,050円で、前年度に比べ2,310,489,442円(34.4%)の減少となり、不用額は10,160,548,234円で、2,657,052,840円(35.4%)増加している。

款別決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表4-2 款別決算状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度				3年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	663,826,000	650,661,723	98.0	0.4	650,833,860	0.4	△ 172,137	△ 0.0
2 総 務 費	19,030,704,000	18,154,445,362	95.4	10.5	20,441,317,712	11.6	△ 2,286,872,350	△ 11.2
3 民 生 費	67,646,496,601	64,205,973,417	94.9	37.2	65,811,311,692	37.2	△ 1,605,338,275	△ 2.4
4 衛 生 費	23,991,304,046	21,021,479,598	87.6	12.2	21,149,568,979	12.0	△ 128,089,381	△ 0.6
5 労 働 費	342,624,000	240,770,189	70.3	0.1	156,420,071	0.1	84,350,118	53.9
6 農林水産業費	3,313,020,000	2,876,892,624	86.8	1.7	2,492,756,051	1.4	384,136,573	15.4
7 商 工 費	25,923,888,000	21,048,114,397	81.2	12.2	22,170,595,323	12.5	△ 1,122,480,926	△ 5.1
8 土 木 費	12,597,059,945	11,684,363,376	92.8	6.8	11,816,614,415	6.7	△ 132,251,039	△ 1.1
9 消 防 費	4,817,657,900	4,702,509,905	97.6	2.7	4,608,141,895	2.6	94,368,010	2.0
10 教 育 費	14,536,980,000	13,919,000,845	95.7	8.0	13,827,236,859	7.8	91,763,986	0.7
11 災害復旧費	68,125,000	54,467,380	80.0	0.0	71,632,000	0.0	△ 17,164,620	△ 24.0
12 公 債 費	14,170,268,000	14,167,338,392	100.0	8.2	13,642,488,630	7.7	524,849,762	3.8
13 予 備 費	183,400,000	0	0	0	0	0	0	—
計	187,285,353,492	172,726,017,208	92.2	100	176,838,917,487	100	△ 4,112,900,279	△ 2.3

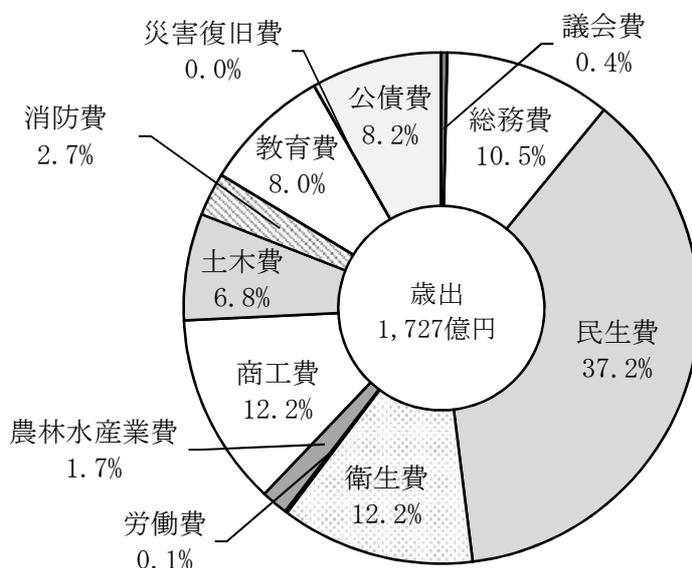
歳出の構成比率で最も高いのは民生費の37.2%で、次いで商工費及び衛生費の12.2%、総務費の10.5%である。

前年度に比べ増加した主なものと増加額は、公債費524,849,762円、農林水産業費

384,136,573円であり、減少した主なものと減少額は、総務費 2,286,872,350円、民生費 1,605,338,275円、商工費 1,122,480,926円である。

歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



次に、地方財政状況調査の数値に基づき、歳出決算額を性質別にみると、義務的経費の支出済額は 80,296,117千円で、前年度に比べ 1,050,726千円 (1.3%) 減少している。これは主に、非課税世帯等への臨時特別給付金の減少により扶助費で 2,139,909千円 (4.8%) 減少したためである。

投資的経費は 15,643,755千円で、前年度に比べ 51,512千円 (0.3%) 減少している。これは主に、新町防災体育館 (仮称) 建設事業の完了により、普通建設事業費で 34,347千円 (0.2%) 減少したためである。

その他の経費は 76,786,145千円で、前年度に比べ 3,010,662千円 (3.8%) 減少している。これは主に、高崎市民商品券交付金の皆増により補助費等で 2,029,059千円 (10.6%) 増加したものの、特別対策資金預託金の減少により貸付金で 2,705,336千円 (14.8%)、減債基金積立金の減少により積立金で 2,451,204千円 (54.3%) それぞれ減少したためである。

性質別歳出の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 4 3 性質別歳出の状況】

(単位：千円、%)

区 分		4 年度		3 年度		比較増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	23,678,912	13.7	23,114,578	13.1	564,334	2.4
	扶助費	42,449,867	24.6	44,589,776	25.2	△ 2,139,909	△ 4.8
	公債費	14,167,338	8.2	13,642,489	7.7	524,849	3.8
	小計	80,296,117	46.5	81,346,843	46.0	△ 1,050,726	△ 1.3
投資的経費	普通建設事業費	15,589,288	9.0	15,623,635	8.8	△ 34,347	△ 0.2
	災害復旧事業費	54,467	0.1	71,632	0.1	△ 17,165	△ 24.0
	小計	15,643,755	9.1	15,695,267	8.9	△ 51,512	△ 0.3
その他の経費	物件費	23,717,896	13.7	23,618,619	13.4	99,277	0.4
	維持補修費	1,559,170	0.9	1,683,366	0.9	△ 124,196	△ 7.4
	補助費等	21,142,299	12.2	19,113,240	10.8	2,029,059	10.6
	〔一部事務組合負担金	4,244,041	2.4	4,313,340	2.4	△ 69,299	△ 1.6
	その他の	16,898,258	9.8	14,799,900	8.4	2,098,358	14.2
	積立金	2,065,577	1.2	4,516,781	2.6	△ 2,451,204	△ 54.3
	投資及び出資金	19,511	0.0	19,483	0.0	28	0.1
	貸付金	15,519,901	9.0	18,225,237	10.3	△ 2,705,336	△ 14.8
	繰出金	12,761,791	7.4	12,620,081	7.1	141,710	1.1
小計	76,786,145	44.4	79,796,807	45.1	△ 3,010,662	△ 3.8	
合計	172,726,017	100	176,838,917	100	△ 4,112,900	△ 2.3	

(2) 款別決算状況

款別の決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は 650,661,723 円で、歳出総額の 0.4% (前年度 0.4%) を占めており、予算現額に対する執行率は 98.0% である。

支出済額は、前年度に比べ 172,137 円 (0.0%) 減少している。

議会費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

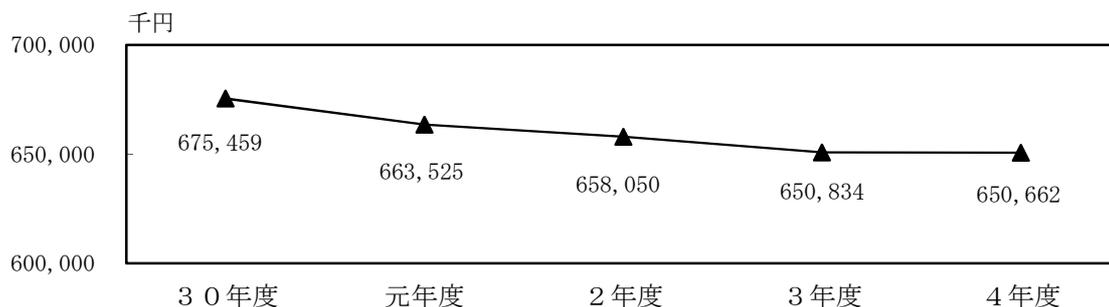
【表 4 4 議会費の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	663,826,000	650,661,723	0	13,164,277	98.0
3 年度	661,667,000	650,833,860	0	10,833,140	98.4
比較増減	2,159,000	△ 172,137	0	2,331,137	△ 0.4

最近5か年間の議会費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【議会費の支出済額の推移】



## 2款 総務費

支出済額は18,154,445,362円で、歳出総額の10.5%（前年度11.6%）を占めており、予算現額に対する執行率は95.4%である。

翌年度繰越額は50,621,000円で、主なものは、自治振興費の住民センター建設補助金45,796,000円である。

支出済額は、前年度に比べ2,286,872,350円（11.2%）減少している。これは主に、基金積立金の減額により財政管理費で2,004,916,903円（53.9%）減少したためである。

総務費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表45 総務費の執行状況】

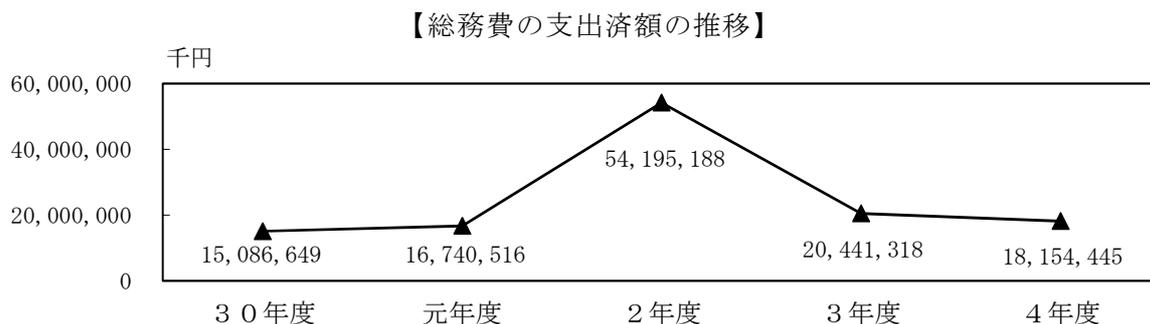
（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	19,030,704,000	18,154,445,362	50,621,000	825,637,638	95.4
3年度	21,445,203,000	20,441,317,712	6,655,000	997,230,288	95.3
比較増減	△ 2,414,499,000	△ 2,286,872,350	43,966,000	△ 171,592,650	0.1

### ○主な事業と支出済額

- ・ 広報広聴事業 140,689,039円
- ・ 地域振興事業 364,411,872円
- ・ バス交通対策事業 581,007,962円
- ・ 情報システム経費 626,108,550円
- ・ 美術館運営事業 104,998,997円（うち前年度繰越明許分2,937,000円）
- ・ 指定管理施設維持管理事業（文化施設費）1,851,375,091円
- ・ スポーツ振興事業 127,796,844円
- ・ 指定管理施設維持管理事業（スポーツ施設費）897,346,553円（うち前年度繰越明許分1,353,000円）
- ・ 参議院議員選挙経費 108,950,693円
- ・ 庁舎管理事業 782,821,828円
- ・ くらぶち英語村運営事業 173,742,589円
- ・ 市民安全推進事業 166,032,147円
- ・ 芸術文化活動促進事業 224,533,121円

最近5か年間の総務費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



### 3 款 民生費

支出済額は 64,205,973,417 円で、歳出総額の 37.2% (前年度 37.2%) を占めており、予算現額に対する執行率は 94.9% である。

翌年度繰越額は 940,596,000 円で、繰越明許費 690,819,000 円と事故繰越し 249,777,000 円である。このうち、繰越明許費の主なものは、障害者福祉費の障害者農業就労施設整備事業工事請負費 204,784,000 円、高齢者福祉総務費の老人福祉施設等整備費補助金 323,680,000 円である。

なお、事故繰越しは高齢者福祉総務費の老人福祉施設等整備費補助金 217,056,000 円、施設開設準備経費助成事業補助金 32,721,000 円で新型コロナウイルス感染症の影響により、建設資材の調達及び関係機関との協議に不測の日数を要したためである。

支出済額は、前年度に比べ 1,605,338,275 円 (2.4%) 減少している。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業の減少により児童福祉総務費で 1,844,261,842 円 (25.9%) 減少したためである。

民生費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

**【表 4 6 民生費の執行状況】**

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	67,646,496,601	64,205,973,417	940,596,000	2,499,927,184	94.9
3 年度	71,499,660,844	65,811,311,692	3,702,029,601	1,986,319,551	92.0
比較増減	△ 3,853,164,243	△ 1,605,338,275	△ 2,761,433,601	513,607,633	2.9

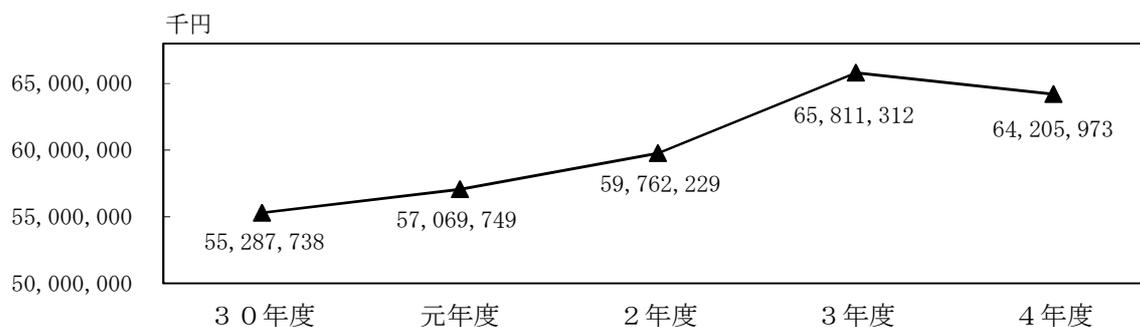
#### ○主な事業と支出済額

- ・非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 667,489,185 円  
(うち前年度繰越明許分 246,603,697 円)
- ・価格高騰緊急支援給付金給付事業 1,835,654,223 円
- ・自立支援給付等事業 7,046,993,666 円
- ・障害者福祉事業 2,744,262,288 円 (うち前年度事故繰越し分 203,500,000 円)
- ・障害者農業就労施設整備事業 50,944,435 円
- ・福祉医療事業 2,836,466,415 円
- ・放課後児童健全育成事業 882,412,971 円 (うち前年度繰越明許分 17,508,700 円)
- ・私立保育所振興事業 1,121,183,603 円 (うち前年度繰越明許分 240,134,694 円)
- ・児童相談所整備事業 82,364,767 円

- ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 349,765,197 円
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業（前年度繰越明許分） 1,762,528,697 円
- ・児童措置事業 17,076,327,114 円                      ・高齢者医療事業 4,804,478,951 円
- ・生活保護事業 5,938,057,782 円

最近5か年間の民生費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【民生費の支出済額の推移】



#### 4款 衛生費

支出済額は21,021,479,598円で、歳出総額の12.2%（前年度12.0%）を占めており、予算現額に対する執行率は87.6%である。

翌年度繰越額は2,318,846,516円で、予防接種費の新型コロナウイルス予防接種事業584,500,000円、ごみ処理費の高浜クリーンセンター建設事業1,734,346,516円である。

支出済額は、前年度に比べ128,089,381円（0.6%）減少している。これは主に、ごみ処理費で540,390,360円（5.7%）、感染症対策費で414,824,984円（88.2%）、保健衛生総務費で337,506,233円（13.9%）それぞれ増加したものの、予防接種費で1,080,184,818円（24.9%）、清掃総務費で442,316,297円（28.7%）それぞれ減少したためである。

衛生費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表47 衛生費の執行状況】

（単位：円、%）

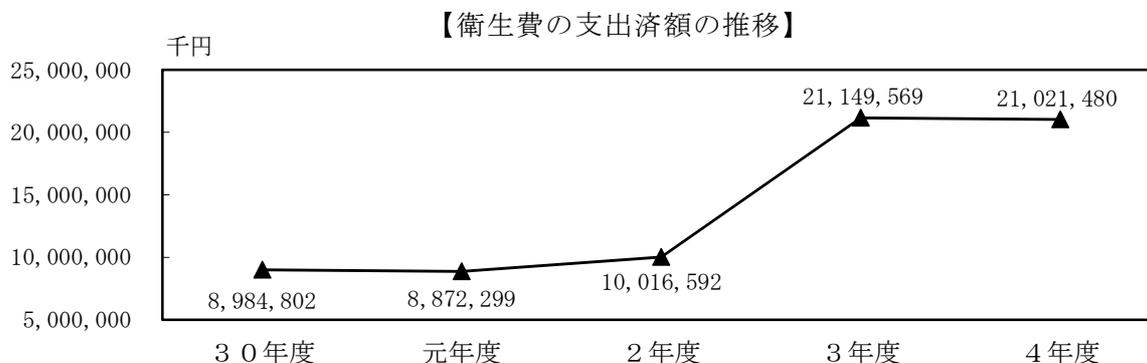
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	23,991,304,046	21,021,479,598	2,318,846,516	650,977,932	87.6
3年度	23,559,576,490	21,149,568,979	2,257,633,046	152,374,465	89.8
比較増減	431,727,556	△128,089,381	61,213,470	498,603,467	△2.2

#### ○主な事業と支出済額

- ・救急医療対策事業 1,645,311,912 円
- ・予防接種事業 1,097,269,991 円（うち前年度繰越明許分 36,944,930 円）
- ・新型コロナウイルス予防接種事業 2,165,752,328 円  
（うち前年度繰越明許分 1,614,029,326 円）
- ・乳幼児等健康診査事業 502,808,902 円                      ・出産・子育て応援事業 212,992,802 円
- ・健康診査事業 522,792,164 円                                      ・感染症対策事業 873,868,288 円
- ・ごみ減量化推進事業 271,286,701 円                      ・可燃ごみ収集運搬委託料 717,141,739 円
- ・可燃ごみ処理（高浜クリーンセンター）事業 1,009,156,962 円

- ・高浜クリーンセンター建設事業 7,346,822,058 円  
（うち前年度繰越明許分 567,071,046 円）
- ・城南クリーンセンター事業 249,293,394 円

最近5か年間の衛生費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



#### 5 款 労働費

支出済額は 240,770,189 円で、歳出総額の 0.1%（前年度 0.1%）を占めており、予算現額に対する執行率は 70.3%である。

翌年度繰越額は 16,742,638 円で、労働諸費の労使会館建設事業である。

支出済額は、前年度に比べ 84,350,118 円（53.9%）増加している。これは主に、労使会館建設事業の進捗により労働諸費が増加したためである。

労働費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

**【表 4 8 労働費の執行状況】**

（単位：円、%）

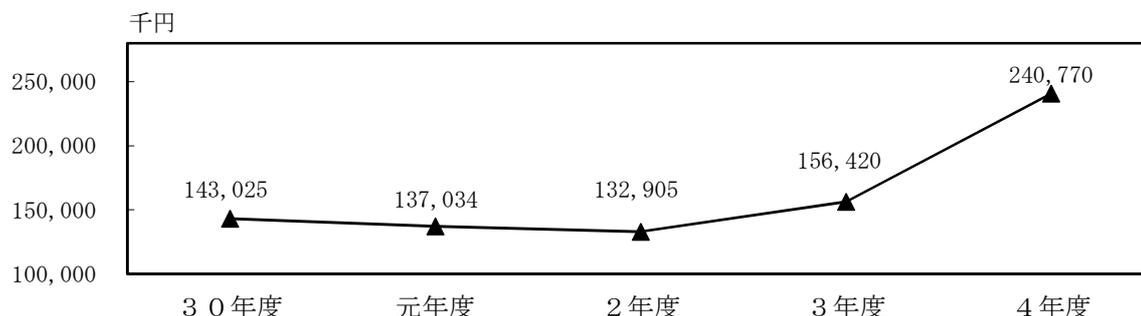
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	342,624,000	240,770,189	16,742,638	85,111,173	70.3
3 年度	170,578,000	156,420,071	0	14,157,929	91.7
比較増減	172,046,000	84,350,118	16,742,638	70,953,244	△ 21.4

#### ○主な事業と支出済額

- ・特定求職者雇用開発補助金 17,383,321 円
- ・中小企業就職奨励金 26,500,000 円
- ・中小企業退職金共済制度加入促進事業 11,625,000 円
- ・労使会館建設事業 85,201,953 円
- ・勤労青少年ホーム運営事業 13,971,088 円

最近5か年間の労働費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【労働費の支出済額の推移】



#### 6 款 農林水産業費

支出済額は2,876,892,624円で、歳出総額の1.7%（前年度1.4%）を占めており、予算現額に対する執行率は86.8%である。

翌年度繰越額は166,414,259円で、主なものは、農作物養蚕対策費の担い手確保・経営強化支援事業補助金41,000,000円、畜産費の鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業補助金58,978,259円である。

支出済額は、前年度に比べ384,136,573円（15.4%）増加している。これは主に、物価高騰対策農業経営安定化支援金の皆増により農業振興費で212,852,737円（263.1%）、農作物等災害見舞金の皆増により農作物養蚕対策費で65,672,775円（136.1%）それぞれ増加したためである。

農林水産業費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表49 農林水産業費の執行状況】

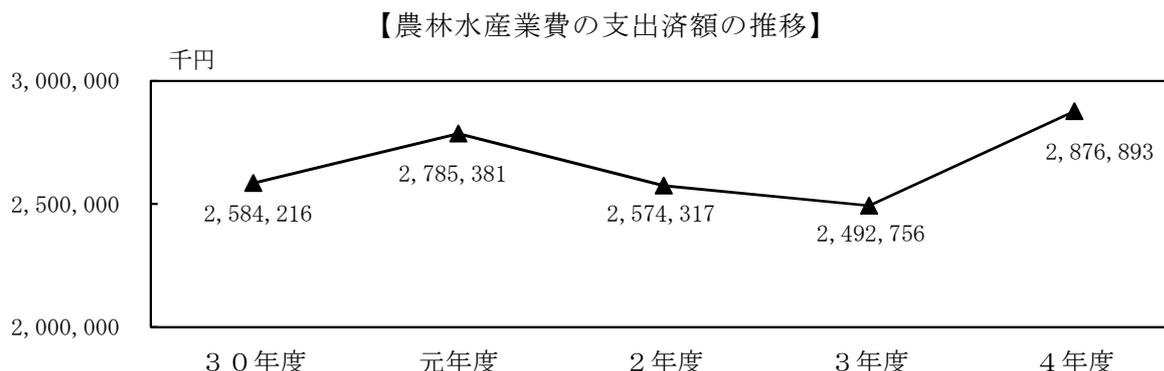
（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,313,020,000	2,876,892,624	166,414,259	269,713,117	86.8
3年度	2,575,266,000	2,492,756,051	9,192,000	73,317,949	96.8
比較増減	737,754,000	384,136,573	157,222,259	196,395,168	△ 10.0

#### ○主な事業と支出済額

- ・ 農業融資資金貸付金 800,000,000円
- ・ かがやけ新規就農者応援給付金 22,500,000円
- ・ 物価高騰対策農業経営安定化支援金 179,700,000円
- ・ 新規就農者育成総合対策補助金 13,779,000円
- ・ 農作物等災害見舞金 29,400,000円
- ・ 農業用道水路整備事業 60,418,785円
- ・ 地産多消推進事業 261,504,309円
- ・ 畜産農家緊急支援金 54,644,200円
- ・ 森林経営管理事業 74,455,966円

最近5か年間の農林水産業費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



#### 7 款 商工費

支出済額は 21,048,114,397 円で、歳出総額の 12.2% (前年度 12.5%) を占めており、予算現額に対する執行率は 81.2% である。

支出済額は、前年度に比べ 1,122,480,926 円 (5.1%) 減少している。これは主に、高崎市民商品券事業の皆増により商工総務費で 1,096,550,756 円 (35.8%) 増加したものの、特別対策資金預託金の減少により金融費で 2,679,041,963 円 (15.4%) 減少したためである。

不用額は 4,875,773,603 円で、主なものは金融費の貸付金 4,698,278,000 円であり、制度融資の利用が見込みより少なかったためである。

商工費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

**【表 5 0 商工費の執行状況】**

(単位：円、%)

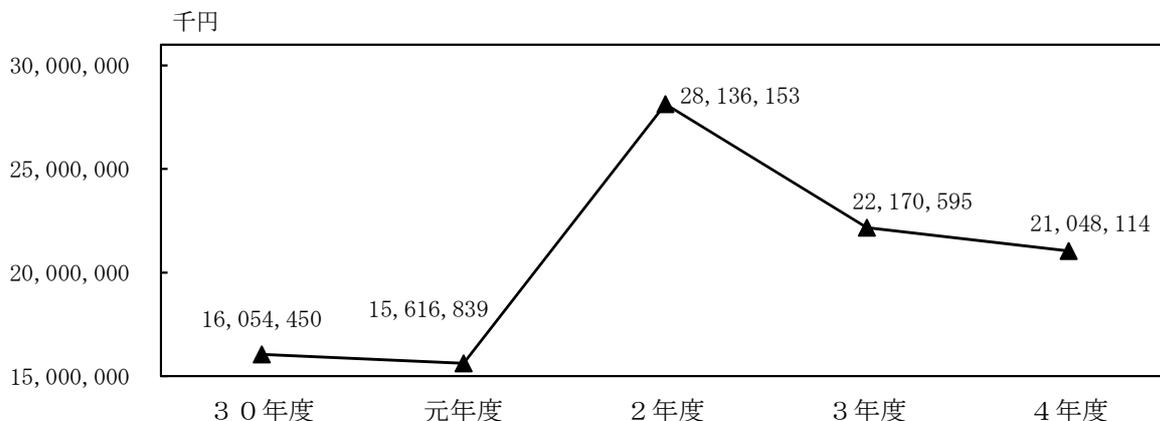
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	25,923,888,000	21,048,114,397	0	4,875,773,603	81.2
3 年度	25,476,658,000	22,170,595,323	0	3,306,062,677	87.0
比較増減	447,230,000	△ 1,122,480,926	0	1,569,710,926	△ 5.8

#### ○主な事業と支出済額

- ・ 中小企業経営安定化助成金 1,211,604,700 円
- ・ 中小企業等機械設備導入支援助成金 134,874,000 円
- ・ 職場環境改善事業補助金 192,264,000 円
- ・ まちなか商店リニューアル助成金 312,974,000 円
- ・ 高崎じまん等支援事業補助金 142,240,000 円
- ・ ビジネス立地奨励金 123,284,100 円
- ・ 愛郷ぐんま協力交付金 136,884,000 円
- ・ 高崎市民商品券事業 1,922,968,231 円
- ・ 産業立地振興奨励金 625,909,700 円
- ・ 金融事業 14,705,296,843 円
- ・ 観光活性化支援事業 183,838,062 円

最近5か年間の商工費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【商工費の支出済額の推移】



#### 8 款 土木費

支出済額は 11,684,363,376 円で、歳出総額の 6.8% (前年度 6.7%) を占めており、予算現額に対する執行率は 92.8% である。

翌年度繰越額は 767,541,620 円で、主なものは、道路橋りょう新設改良費 304,172,900 円、高崎操車場跡地周辺地区区画整理事業費 144,886,000 円、市街地再開発事業費 144,600,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 132,251,039 円 (1.1%) 減少している。これは主に、群馬中央第二土地区画整理事業費で 121,255,416 円 (48.6%) 増加したものの、公共下水道費で 200,000,000 円 (6.6%)、矢中下斎田線街路事業の進捗により街路事業費で 156,586,595 円 (28.7%) それぞれ減少したためである。

土木費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 1 土木費の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	12,597,059,945	11,684,363,376	767,541,620	145,154,949	92.8
3 年度	12,836,869,039	11,816,614,415	574,351,945	445,902,679	92.1
比較増減	△ 239,809,094	△ 132,251,039	193,189,675	△ 300,747,730	0.7

#### ○主な事業と支出済額

##### (道路橋りょう費)

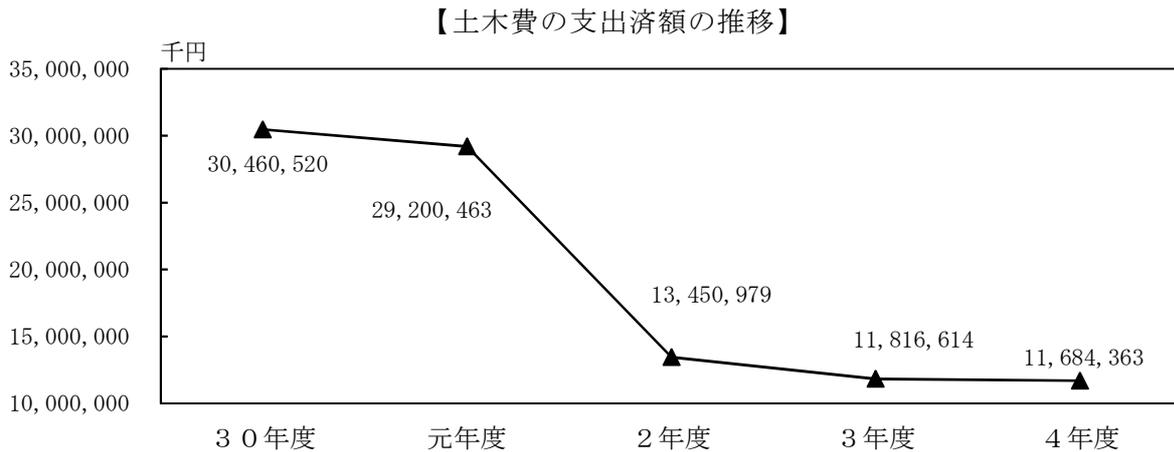
- ・道路橋りょう維持事業 784,009,469 円
- ・道路整備事業 686,905,897 円 (うち前年度繰越明許分 71,990,459 円)
- ・交通安全施設整備事業 150,825,915 円

##### (都市計画費)

- ・豊岡新駅 (仮称) 設置事業 46,621,508 円
- ・高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業 368,296,463 円  
(うち前年度繰越明許分 84,660,500 円)

- ・群馬中央第二土地区画整理事業 357,351,304 円  
 (うち前年度繰越明許分 11,385,000 円、前年度事故繰越し分 30,322,000 円)
  - ・公共下水道事業 2,840,612,000 円      ・公園管理事業 620,336,124 円
- (住宅費)
- ・市営住宅管理代行等業務委託料 347,161,000 円
  - ・住環境改善助成事業 149,612,575 円      ・空き家緊急総合対策事業 114,162,006 円

最近 5 か年間の土木費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



#### 9 款 消防費

支出済額は 4,702,509,905 円で、歳出総額の 2.7% (前年度 2.6%) を占めており、予算現額に対する執行率は 97.6% である。

翌年度繰越額は 101,374,017 円で、常備消防費の救急自動車購入費 40,000,000 円、災害対策費の緊急排水ポンプ設置工事 61,374,017 円である。

支出済額は、前年度に比べ 94,368,010 円 (2.0%) 増加している。これは主に、常備消防費で 120,245,902 円 (2.8%) 減少したものの、緊急排水ポンプ設置工事等により災害対策費で 123,075,860 円 (102.6%)、分団詰所改築工事等により消防施設費で 87,769,996 円 (205.2%) それぞれ増加したためである。

消防費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

**【表 5 2 消防費の執行状況】**

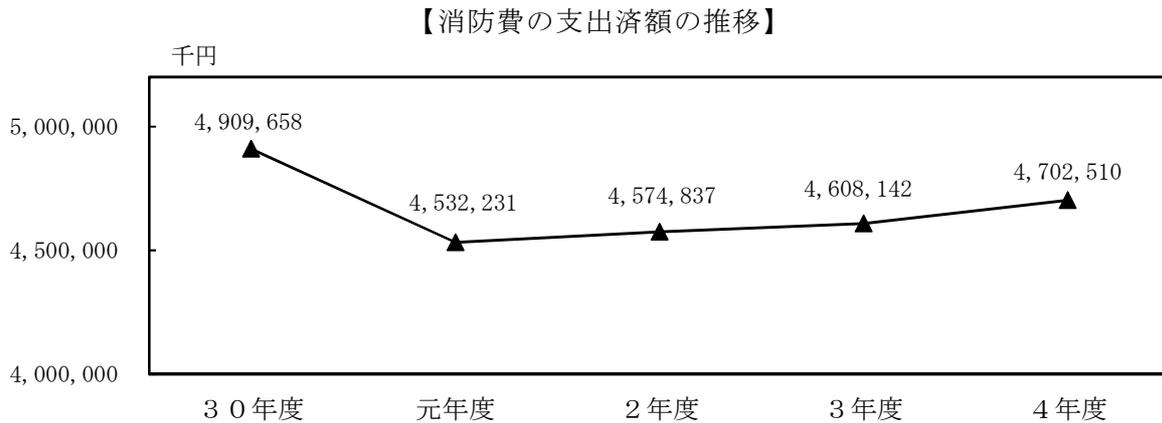
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	4,817,657,900	4,702,509,905	101,374,017	13,773,978	97.6
3 年度	4,768,950,000	4,608,141,895	138,045,900	22,762,205	96.6
比較増減	48,707,900	94,368,010	△ 36,671,883	△ 8,988,227	1.0

#### ○主な事業と支出済額

- ・常備消防経費 4,110,063,016 円      ・非常備消防経費 218,112,227 円
- ・消防施設整備事業 130,546,763 円 (うち前年度繰越明許分 17,774,900 円)
- ・災害対策事業 243,009,869 円 (うち前年度繰越明許分 120,270,997 円)

最近5か年間の消防費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



### 10款 教育費

支出済額は13,919,000,845円で、歳出総額の8.0%（前年度7.8%）を占めており、予算現額に対する執行率は95.7%である。

翌年度繰越額は23,012,000円で、主なものは、学校給食費の小中学校給食室空調設備工事16,300,000円である。

支出済額は、前年度に比べ91,763,986円（0.7%）増加している。これは主に、子どものための教育・保育給付費の減少により幼稚園費の教育振興費で140,646,618円（21.5%）減少したものの、運営費交付金の増加により大学管理費で108,301,256円（25.8%）、教育総務費の学校教育費で67,459,469円（7.4%）、事務局費で50,396,667円（6.4%）それぞれ増加したためである。

教育費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

**【表53 教育費の執行状況】**

（単位：円、%）

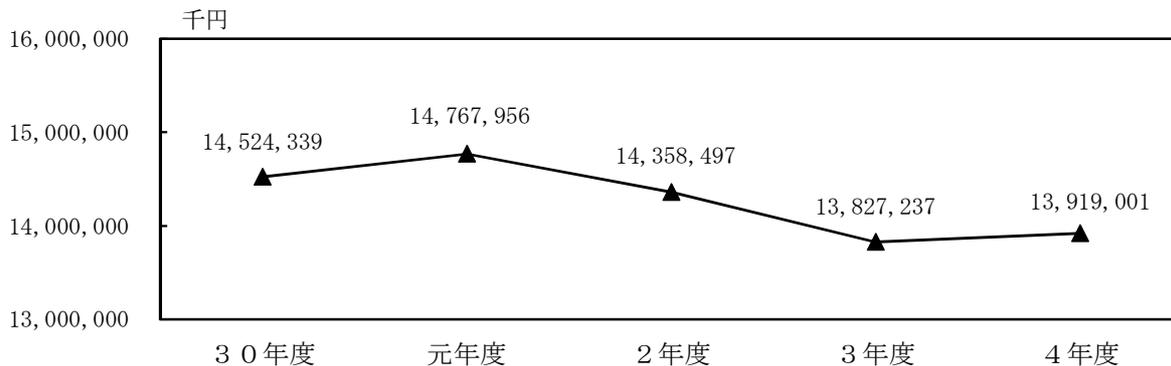
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	14,536,980,000	13,919,000,845	23,012,000	594,967,155	95.7
3年度	14,267,313,000	13,827,236,859	21,370,000	418,706,141	96.9
比較増減	269,667,000	91,763,986	1,642,000	176,261,014	△ 1.2

#### ○主な事業と支出済額

- ・学校教育指導事業 419,502,144円
- ・英語教育指導事業 391,798,400円
- ・ヤングケアラーSOSサービス事業 12,941,077円
- ・幼稚園教育振興事業 513,600,389円（うち前年度繰越明許分 4,552,244円）
- ・図書館運営事業 364,319,934円
- ・小学校給食事業 949,220,257円（うち前年度繰越明許分 8,118,000円）
- ・中学校給食事業 619,225,296円（うち前年度繰越明許分 7,810,000円）
- ・給食センター事業 404,713,430円
- ・大学運営経費 528,378,000円

最近5か年間の教育費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【教育費の支出済額の推移】



1 1 款 災害復旧費

支出済額は54,467,380円で、歳出総額の0.03%（前年度0.04%）を占めており、予算現額に対する執行率は80.0%である。

翌年度繰越額は13,640,000円で、その他公共施設災害復旧費の小学校プール復旧工事である。

支出済額は、前年度に比べ17,164,620円（24.0%）減少している。

災害復旧費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表54 災害復旧費の執行状況】

（単位：円、%）

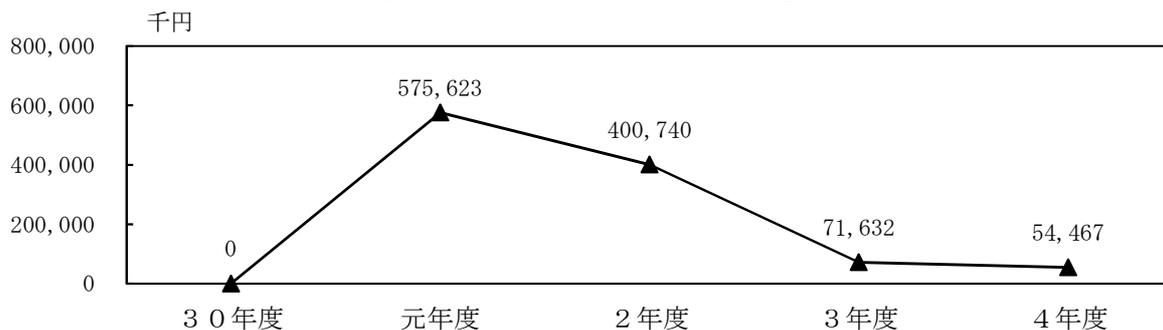
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	68,125,000	54,467,380	13,640,000	17,620	80.0
3年度	79,317,000	71,632,000	0	7,685,000	90.3
比較増減	△ 11,192,000	△ 17,164,620	13,640,000	△ 7,667,380	△ 10.3

○支出済額

- ・小学校校舎屋上防水等復旧工事 44,854,260円
- ・小学校プール復旧工事 9,613,120円

最近5か年間の災害復旧費の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【災害復旧費の支出済額の推移】



## 1 2 款 公債費

支出済額は 14,167,338,392 円で、歳出総額の 8.2%（前年度 7.7%）を占めており、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度に比べ 524,849,762 円（3.8%）増加している。

公債費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 5 公債費の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年度	14,170,268,000	14,167,338,392	0	2,929,608	100.0
3 年度	13,645,402,000	13,642,488,630	0	2,913,370	100.0
比較増減	524,866,000	524,849,762	0	16,238	0.0

### ○主な支出済額

(元金)

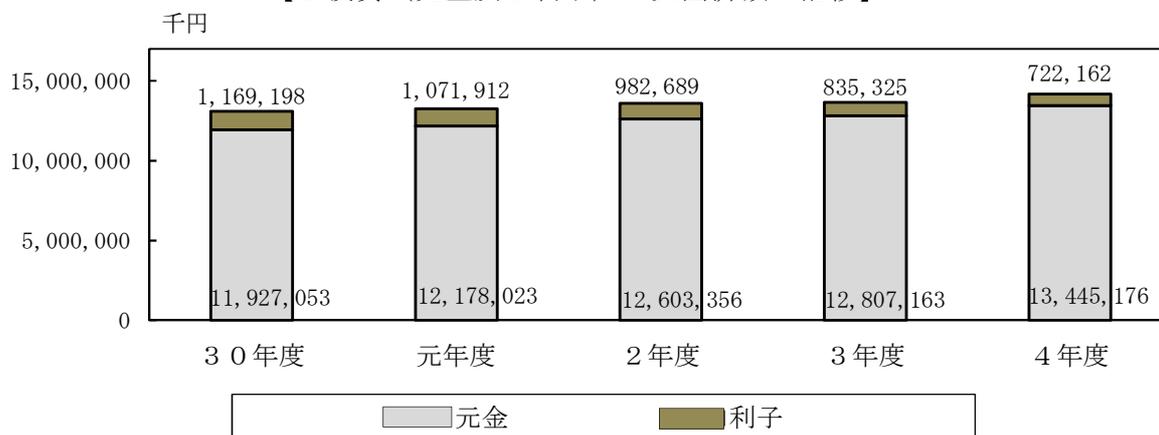
- ・普通債償還元金 7,870,203,167 円
- ・市民税等減税補填債償還元金 194,644,623 円
- ・臨時財政対策債償還元金 5,380,140,163 円

(利子)

- ・普通債償還利子 600,071,551 円
- ・市民税等減税補填債償還利子 807,531 円
- ・臨時財政対策債償還利子 120,989,300 円

最近 5 か年間の公債費（元金及び利子）の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【公債費（元金及び利子）の支出済額の推移】



## 1 3 款 予備費

当初予算額は 300,000,000 円で、116,600,000 円が予備費充用され、予算現額及び不用額は 183,400,000 円である。また、充用額を前年度と比べると 118,170,000 円（50.3%）減少している。

予備費の執行状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 5 6 予備費の執行状況】

(単位：円、%)

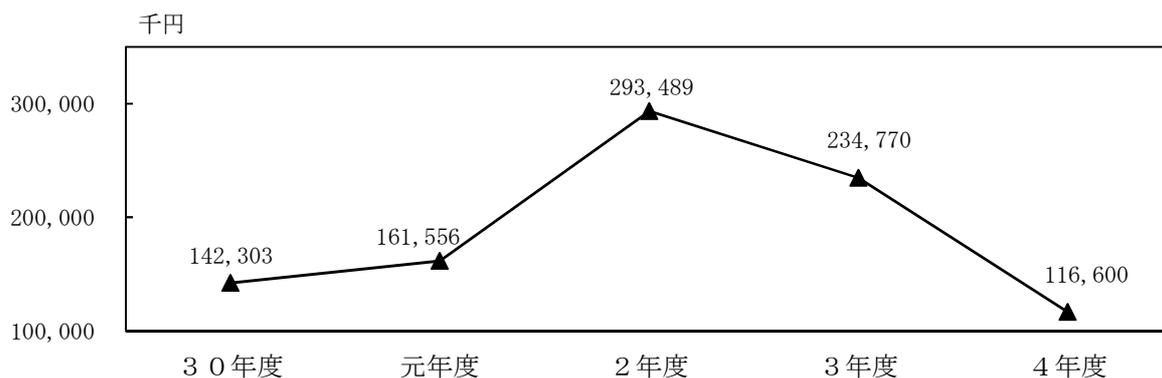
区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
4年度	300,000,000	0	116,600,000	183,400,000	183,400,000	38.9
3年度	300,000,000	0	234,770,000	65,230,000	65,230,000	78.3
比較増減	0	0	△ 118,170,000	118,170,000	118,170,000	△ 39.4

○主な充用先

- ・ 2 款総務費の人事管理費（人事管理経費）へ 14,303,000 円
- ・ 2 款総務費の青少年育成費（青年センター運営事業）へ 11,660,000 円
- ・ 2 款総務費の総務諸費（秘書課経費ほか）へ 10,375,000 円
- ・ 2 款総務費の文化施設費（指定管理施設維持管理事業）へ 9,614,000 円
- ・ 3 款民生費の社会福祉総務費（一般経費）へ 8,498,000 円
- ・ 3 款民生費の保育所費（保育所管理経費）へ 7,172,000 円
- ・ 3 款民生費の高齢者福祉総務費（一般経費）へ 6,934,000 円
- ・ 3 款民生費の長寿センター費（長寿センター運営事業）へ 13,508,000 円
- ・ 4 款衛生費の環境保全費（環境対策事業）へ 1,430,000 円
- ・ 4 款衛生費の斎場費（斎場事業）へ 5,645,000 円
- ・ 8 款土木費の道路橋りょう維持費（道路橋りょう維持事業）へ 15,371,000 円
- ・ 8 款土木費の公園管理費（八幡霊園管理事業ほか）へ 9,909,000 円

最近 5 か年間の予備費の充用額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【予備費の充用額の推移】



4 補正予算

歳入歳出予算における補正状況は、当初予算額に対し、16,556,076,000 円（10.1%）の増額である。

なお、款別補正状況等の詳細については、決算審査資料別表 2 及び別表 5 のとおりである。

## 5 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項及び同法第220条第3項の規定に基づき、繰り越されたものである。

当年度は、繰越明許費4,149,011,050円と事故繰越し249,777,000円で4,398,788,050円であり、前年度に比べ2,310,489,442円(34.4%)減少している。

繰越明許費の財源は、既収入特定財源44,000,000円のほか、未収入特定財源の国(県)支出金1,114,479,600円、地方債2,578,800,000円及びその他17,107,000円、一般財源の394,624,450円である。また、事故繰越しの財源は、未収入特定財源の国(県)支出金249,777,000円である。

なお、事故繰越しの主な理由は、老人福祉施設等施設整備費補助金及び施設開設準備経費助成事業補助金において新型コロナウイルス感染症の影響により、建設資材の調達及び関係機関との協議に不測の日数を要したためである。

### 3 特別会計

#### 1 国民健康保険事業

##### (1) 概況

歳入決算額は 35,533,518,984 円、歳出決算額は 35,142,725,302 円で、歳入歳出差引額は 390,793,682 円である。このうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定に基づき 330,000,000 円を基金に繰り入れ、60,793,682 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

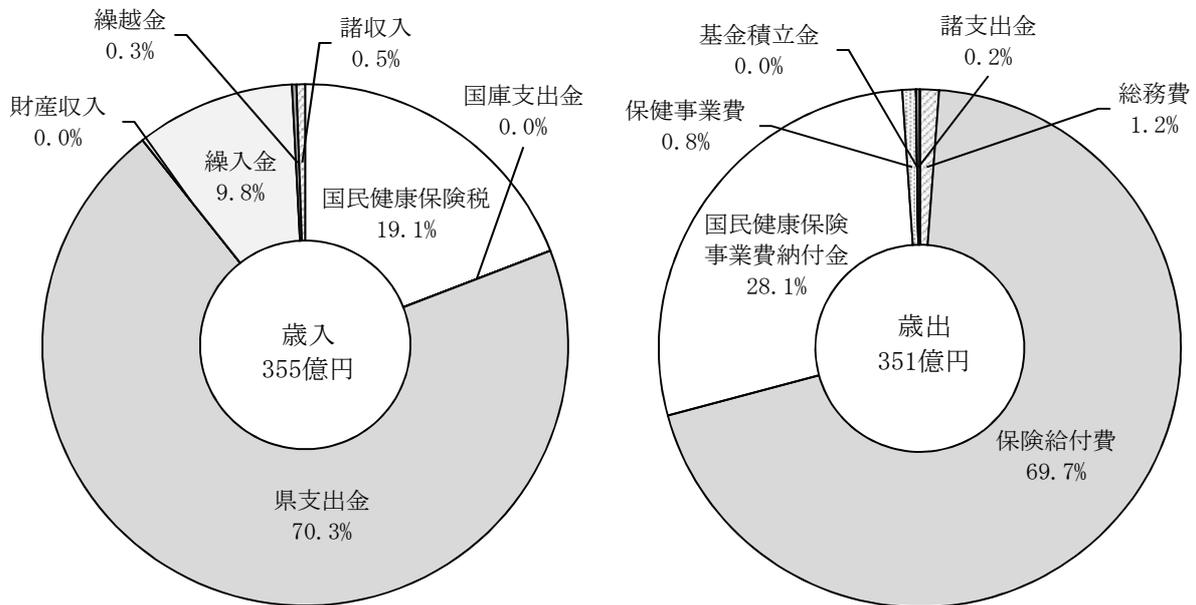
【表 57 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳入					歳出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
35,385,814,000	36,095,110,123	35,533,518,984	85,264,607	476,326,532	100.4	98.4	35,142,725,302	99.3	390,793,682

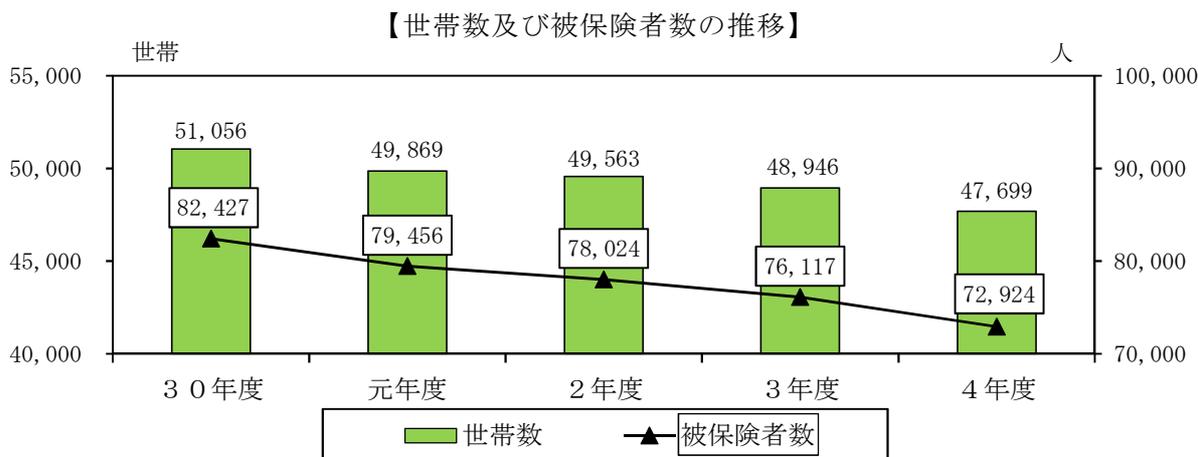
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



国民健康保険の被保険者数は、主に後期高齢者医療制度へ移行する被保険者が増加しているため年々減少している。また、当年度において被用者保険の適用拡大に伴い、国民健康保険から社会保険に移行した被保険者がいたため例年より減少している。

最近5か年間の世帯数及び被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。



## (2) 歳入

収入済額は35,533,518,984円で、予算現額に対する執行率は100.4%、調定額に対する収入率は98.4%であり、前年度に比べ164,145,504円(0.5%)増加している。これは主に、国民健康保険税で513,343,744円(7.0%)、諸収入で94,071,002円(33.5%)それぞれ減少したものの、繰入金で757,747,222円(27.8%)増加したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表58 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	6,793,718,217	19.1	7,307,061,961	20.7	△ 513,343,744	△ 7.0
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	204,000	0.0	17,190,000	0.0	△ 16,986,000	△ 98.8
災害臨時特例補助金	126,000	0.0	17,151,000	0.0	△ 17,025,000	△ 99.3
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	78,000	0.0	39,000	0.0	39,000	100.0
4 県支出金	24,965,050,451	70.3	24,930,233,440	70.5	34,817,011	0.1
保険給付費等交付金	24,964,973,216	70.3	24,930,164,320	70.5	34,808,896	0.1
保険事業費補助金	77,235	0.0	69,120	0.0	8,115	11.7
5 財産収入	2,768,521	0.0	2,384,771	0.0	383,750	16.1
6 繰入金	3,484,780,701	9.8	2,727,033,479	7.7	757,747,222	27.8
7 繰越金	100,677,472	0.3	105,079,205	0.3	△ 4,401,733	△ 4.2
8 諸収入	186,319,622	0.5	280,390,624	0.8	△ 94,071,002	△ 33.5
合 計	35,533,518,984	100	35,369,373,480	100	164,145,504	0.5

国民健康保険税の収入済額は6,793,718,217円で、前年度に比べ513,343,744円(7.0%)減少している。

収入率は92.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

不納欠損額は83,895,747円で、前年度に比べ25,910,952円(23.6%)減少している。

収入未済額は472,126,575円で、前年度に比べ83,021,177円(15.0%)減少している。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

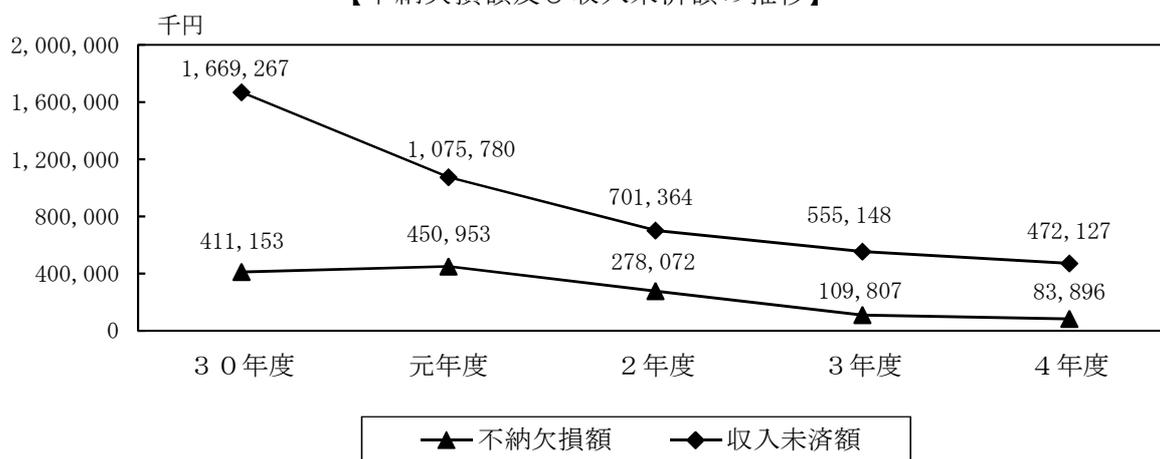
【表 5 9 国民健康保険税の収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	現年度課税分	6,807,169,500	6,594,944,688	1,387,200	210,837,612	96.9
	滞納繰越分	542,571,039	198,773,529	82,508,547	261,288,963	36.6
	合 計	7,349,740,539	6,793,718,217	83,895,747	472,126,575	92.4
3 年 度	現年度課税分	7,281,484,300	7,059,278,207	1,989,300	220,216,793	96.9
	滞納繰越分	690,532,112	247,783,754	107,817,399	334,930,959	35.9
	合 計	7,972,016,412	7,307,061,961	109,806,699	555,147,752	91.7
比 較	現年度課税分	△ 474,314,800	△ 464,333,519	△ 602,100	△ 9,379,181	0.0
	滞納繰越分	△ 147,961,073	△ 49,010,225	△ 25,308,852	△ 73,641,996	0.7
	合 計	△ 622,275,873	△ 513,343,744	△ 25,910,952	△ 83,021,177	0.7

最近5か年間の不納欠損額及び収入未済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【不納欠損額及び収入未済額の推移】



### (3) 歳 出

支出済額は35,142,725,302円で、予算現額に対する執行率は99.3%であり、前年度に比べ404,029,294円(1.2%)増加している。これは主に、国民健康保険事業費納付金で359,762,416円(3.8%)、保険給付費で40,417,717円(0.2%)それぞれ増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 0 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度			3 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	443,835,000	416,170,700	27,664,300	420,186,650	△ 4,015,950	△ 1.0
2 保 険 給 付 費	24,653,184,000	24,468,747,800	184,436,200	24,428,330,083	40,417,717	0.2
┌ 療 養 諸 費	21,326,048,000	21,174,537,923	151,510,077	21,153,695,453	20,842,470	0.1
├ 高 額 療 養 費	3,206,797,000	3,184,550,080	22,246,920	3,159,207,779	25,342,301	0.8
├ 移 送 費	200,000	0	200,000	0	0	—
├ 出 産 育 児 諸 費	87,780,000	80,803,730	6,976,270	89,410,307	△ 8,606,577	△ 9.6
├ 葬 祭 諸 費	26,000,000	25,000,000	1,000,000	25,450,000	△ 450,000	△ 1.8
└ 傷 病 手 当 諸 費	6,359,000	3,856,067	2,502,933	566,544	3,289,523	580.6
3 国民健康保険事業費納付金	9,883,247,000	9,883,244,120	2,880	9,523,481,704	359,762,416	3.8
4 保 健 事 業 費	310,542,000	290,575,398	19,966,602	284,298,561	6,276,837	2.2
5 基 金 積 立 金	2,769,000	2,768,521	479	2,384,771	383,750	16.1
6 公 債 費	500,000	0	500,000	0	0	—
7 諸 支 出 金	81,806,000	81,218,763	587,237	80,014,239	1,204,524	1.5
8 予 備 費	9,931,000	0	9,931,000	0	0	—
合 計	35,385,814,000	35,142,725,302	243,088,698	34,738,696,008	404,029,294	1.2

## 2 介護保険

### (1) 概 況

歳入決算額は 36,951,421,232 円、歳出決算額は 36,101,887,827 円で、歳入歳出差引額は 849,533,405 円である。このうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定に基づき 832,734,019 円を基金に繰り入れ、16,799,386 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

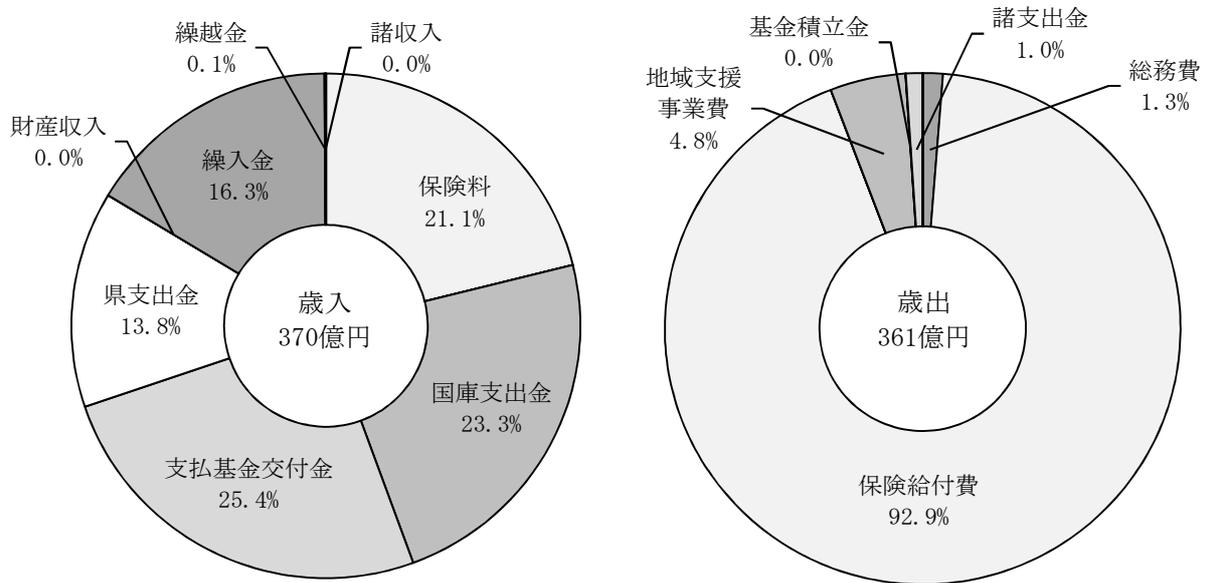
【表 6 1 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
36,897,412,000	37,063,481,358	36,951,421,232	33,016,400	79,043,726	100.1	99.7	36,101,887,827	97.8	849,533,405

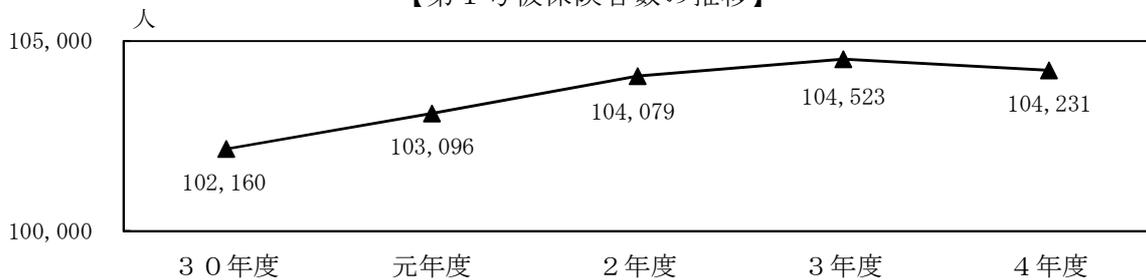
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の第1号被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【第1号被保険者数の推移】



(2) 歳入

収入済額は36,951,421,232円で、予算現額に対する執行率は100.1%、調定額に対する収入率は99.7%であり、前年度に比べ1,070,742,087円(3.0%)増加している。これは主に、繰入金で501,482,817円(9.1%)、保険給付費の増加に伴い国庫支出金で243,891,228円(2.9%)、支払基金交付金で199,786,000円(2.2%)それぞれ増加したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 2 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	7,806,764,500	21.1	7,769,915,200	21.7	36,849,300	0.5
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	8,606,635,070	23.3	8,362,743,842	23.3	243,891,228	2.9
介護給付費負担金	6,386,565,935	17.3	6,198,144,304	17.3	188,421,631	3.0
調整交付金	1,519,944,000	4.1	1,489,832,000	4.2	30,112,000	2.0
介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	262,173,600	0.7	261,756,600	0.7	417,000	0.2
包括的支援事業・ 任意事業交付金	305,455,535	0.8	303,895,938	0.8	1,559,597	0.5
保険者機能強化推進交付金	67,857,000	0.2	51,742,000	0.1	16,115,000	31.1
介護保険保険者努力支援 交付金	64,519,000	0.2	54,554,000	0.2	9,965,000	18.3
生活困窮者就労準備支援 事業費等補助金	0	0	31,000	0.0	△ 31,000	0
総務費国庫補助金	110,000	0.0	1,127,000	0.0	△ 1,017,000	△ 90.2
介護保険災害臨時特例 補助金	10,000	0.0	1,661,000	0.0	△ 1,651,000	△ 99.4
4 支 払 基 金 交 付 金	9,378,380,000	25.4	9,178,594,000	25.6	199,786,000	2.2
5 県 支 出 金	5,118,435,163	13.8	5,021,974,000	14.0	96,461,163	1.9
6 財 産 収 入	127,353	0.0	305,569	0.0	△ 178,216	△ 58.3
7 繰 入 金	6,008,824,711	16.3	5,507,341,894	15.3	501,482,817	9.1
8 繰 越 金	20,362,061	0.1	24,967,569	0.1	△ 4,605,508	△ 18.4
9 諸 収 入	11,892,374	0.0	14,837,071	0.0	△ 2,944,697	△ 19.8
合 計	36,951,421,232	100	35,880,679,145	100	1,070,742,087	3.0

介護保険料の収入済額は 7,806,764,500 円で、前年度に比べ 36,849,300 円 (0.5%) 増加している。

収入率は 98.6% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。

不納欠損額は 33,016,400 円で、前年度に比べ 3,485,200 円 (9.5%) 減少している。

収入未済額は 78,589,100 円で、前年度に比べ 3,762,100 円 (4.6%) 減少している。

第1号被保険者の保険料収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表63 第1号被保険者の保険料収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	特別徴収	7,232,833,600	7,232,833,600	0	0	100
	普通徴収	603,362,600	562,711,300	0	40,651,300	93.3
	滞納繰越分	82,173,800	11,219,600	33,016,400	37,937,800	13.7
	合 計	7,918,370,000	7,806,764,500	33,016,400	78,589,100	98.6
3年度	特別徴収	7,199,195,100	7,199,195,100	0	0	100
	普通徴収	597,177,600	555,770,400	0	41,407,200	93.1
	滞納繰越分	92,395,300	14,949,700	36,501,600	40,944,000	16.2
	合 計	7,888,768,000	7,769,915,200	36,501,600	82,351,200	98.5
比較	特別徴収	33,638,500	33,638,500	0	0	0
	普通徴収	6,185,000	6,940,900	0	△ 755,900	0.2
	滞納繰越分	△ 10,221,500	△ 3,730,100	△ 3,485,200	△ 3,006,200	△ 2.5
	合 計	29,602,000	36,849,300	△ 3,485,200	△ 3,762,100	0.1

(3) 歳 出

支出済額は36,101,887,827円で、予算現額に対する執行率は97.8%であり、前年度に比べ881,567,719円(2.5%)増加している。これは主に、介護サービス等の利用拡大に伴う介護サービス等諸費の増加により、保険給付費で716,081,131円(2.2%)増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表64 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度			3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	468,254,000	454,754,866	13,499,134	440,583,868	14,170,998	3.2
2 保 険 給 付 費	34,170,804,000	33,549,226,575	621,577,425	32,833,145,444	716,081,131	2.2
┌ 介護サービス等諸費	31,706,173,000	31,169,623,264	536,549,736	30,343,587,918	826,035,346	2.7
└ 介護予防サービス等諸費	624,982,000	614,350,014	10,631,986	622,329,587	△ 7,979,573	△ 1.3
└ その他諸費	26,328,000	26,221,720	106,280	25,304,272	917,448	3.6
└ 高額介護サービス等費	1,051,002,000	993,530,397	57,471,603	983,410,597	10,119,800	1.0
└ 特定入所者介護サービス等費	762,319,000	745,501,180	16,817,820	858,513,070	△ 113,011,890	△ 13.2
3 保 健 福 祉 事 業 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	1,775,622,000	1,714,109,693	61,512,307	1,737,110,350	△ 23,000,657	△ 1.3
5 基 金 積 立 金	7,242,000	7,239,366	2,634	3,929,194	3,310,172	84.2
6 公 債 費	200,000	0	200,000	0	0	—
7 諸 支 出 金	376,559,000	376,557,327	1,673	205,551,252	171,006,075	83.2
8 予 備 費	97,731,000	0	97,731,000	0	0	—
合 計	36,897,412,000	36,101,887,827	795,524,173	35,220,320,108	881,567,719	2.5

### 3 牛伏ドリームセンター事業

#### (1) 概況

歳入決算額は 112,224,956 円、歳出決算額は 96,302,073 円で、歳入歳出差引額 15,922,883 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表 6 5 歳入歳出決算の状況】

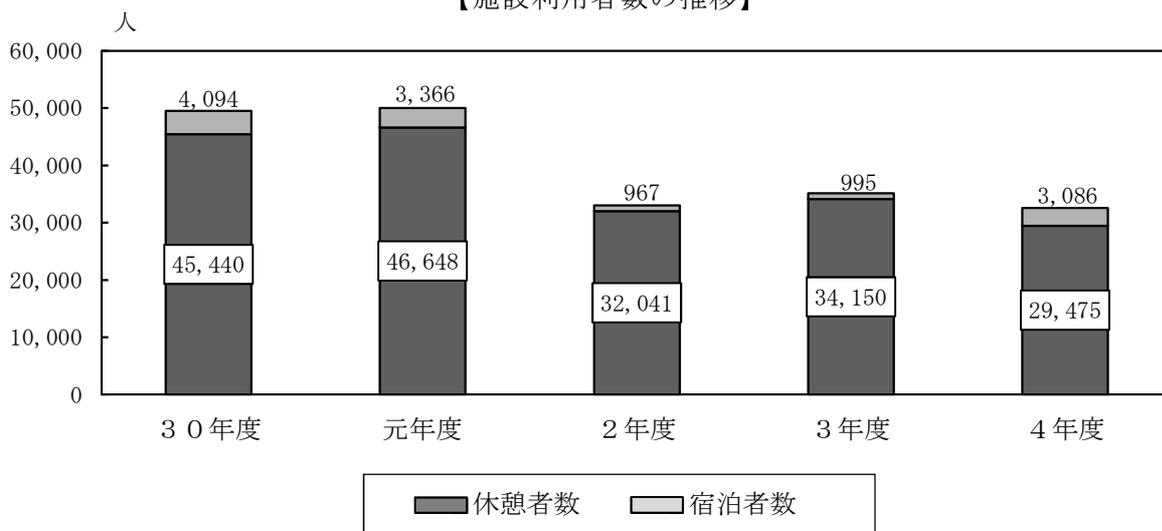
(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	執行率 $\frac{(D)}{(A)}$	
113,491,000	112,517,316	112,224,956	292,360	98.9	99.7	96,302,073	84.9	15,922,883

当該施設は保養・宿泊施設であり、施設利用者数はコロナ禍前の水準には戻っていないものの、宿泊者数は増加している。

最近5か年間の施設利用者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【施設利用者数の推移】



#### (2) 歳入

収入済額は 112,224,956 円で、予算現額に対する執行率は 98.9%、調定額に対する収入率は 99.7%であり、前年度に比べ 4,841,676 円 (4.5%) 増加している。

なお、収入未済額は 292,360 円で前年度と同額である。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 6 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	24,983,795	22.3	13,710,835	12.8	11,272,960	82.2
2 繰入金	67,836,000	60.4	73,160,000	68.1	△ 5,324,000	△ 7.3
3 繰越金	11,356,179	10.1	14,068,275	13.1	△ 2,712,096	△ 19.3
4 諸収入	8,048,982	7.2	6,444,170	6.0	1,604,812	24.9
合 計	112,224,956	100	107,383,280	100	4,841,676	4.5

(3) 歳 出

支出済額は 96,302,073 円で、予算現額に対する執行率は 84.9%であり、前年度に比べ 274,972 円 (0.3%) 増加している。これは主に、報酬で 4,015,516 円 (18.4%) 減少したものの、需用費で 4,700,270 円 (15.4%) 増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 7 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度			3 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	111,391,000	96,302,073	15,088,927	96,027,101	274,972	0.3
2 公債費	100,000	0	100,000	0	0	—
3 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	—
合 計	113,491,000	96,302,073	17,188,927	96,027,101	274,972	0.3

4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1) 概 況

歳入決算額は 113,043,201 円、歳出決算額は 21,418,076 円で、歳入歳出差引額 91,625,125 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表 6 8 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)		執行率 $\frac{(D)}{(A)}$
89,316,000	133,733,988	113,043,201	20,690,787	126.6	84.5	21,418,076	24.0	91,625,125

(2) 歳 入

収入済額は 113,043,201 円で、予算現額に対する執行率は 126.6%、調定額に対する収入率は 84.5%であり、前年度に比べ 23,478,557 円 (26.2%) 増加している。これは主に、繰越金で 23,924,071 円 (58.4%) 増加したためである。

収入未済額は 20,690,787 円で、前年度に比べ 1,255,719 円（5.7%）減少している。  
内訳は母子福祉資金貸付金元利収入 20,528,937 円、父子福祉資金貸付金元利収入 151,050 円、寡婦福祉資金貸付金元利収入 10,800 円である。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 6 9 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 貸付事業収入	44,157,917	39.1	44,605,034	49.8	△ 447,117	△ 1.0
2 繰入金	3,944,076	3.5	3,956,494	4.4	△ 12,418	△ 0.3
3 繰越金	64,924,150	57.4	41,000,079	45.8	23,924,071	58.4
4 諸収入	17,058	0.0	3,037	0.0	14,021	461.7
合 計	113,043,201	100	89,564,644	100	23,478,557	26.2

貸付金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 0 母子福祉資金貸付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4 年度	元 金	40,984,167	39,317,708	1,666,459	95.9
	利 子	6,190	5,349	841	86.4
	元金滞納繰越分	21,263,916	2,920,805	18,343,111	13.7
	利子滞納繰越分	529,509	10,983	518,526	2.1
	合 計	62,783,782	42,254,845	20,528,937	67.3
3 年度	元 金	43,297,907	41,306,535	1,991,372	95.4
	利 子	10,063	9,157	906	91.0
	元金滞納繰越分	20,734,016	1,461,472	19,272,544	7.0
	利子滞納繰越分	541,107	12,504	528,603	2.3
	合 計	64,583,093	42,789,668	21,793,425	66.3
比 較	元 金	△ 2,313,740	△ 1,988,827	△ 324,913	0.5
	利 子	△ 3,873	△ 3,808	△ 65	△ 4.6
	元金滞納繰越分	529,900	1,459,333	△ 929,433	6.7
	利子滞納繰越分	△ 11,598	△ 1,521	△ 10,077	△ 0.2
	合 計	△ 1,799,311	△ 534,823	△ 1,264,488	1.0

【表 7 1 父子福祉資金貸付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4 年度	元 金	1,004,572	909,172	95,400	90.5
	元金滞納繰越分	71,550	15,900	55,650	22.2
	合 計	1,076,122	925,072	151,050	86.0
3 年度	元 金	1,008,516	936,966	71,550	92.9
	元金滞納繰越分	63,600	63,600	0	100
	合 計	1,072,116	1,000,566	71,550	93.3
比 較	元 金	△ 3,944	△ 27,794	23,850	△ 2.4
	元金滞納繰越分	7,950	△ 47,700	55,650	△ 77.8
	合 計	4,006	△ 75,494	79,500	△ 7.3

【表 7 2 寡婦福祉資金貸付金の収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4 年度	元 金	907,800	907,800	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	70,200	10,800	86.7
	合 計	988,800	978,000	10,800	98.9
3 年度	元 金	814,800	814,800	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	0	81,000	0
	合 計	895,800	814,800	81,000	91.0
比 較	元 金	93,000	93,000	0	0
	元金滞納繰越分	0	70,200	△ 70,200	86.7
	合 計	93,000	163,200	△ 70,200	7.9

## (3) 歳 出

支出済額は 21,418,076 円で、予算現額に対する執行率は 24.0% であり、前年度に比べ 3,222,418 円 (13.1%) 減少している。これは主に、貸付金で 3,210,000 円 (15.5%) 減少したためである。

不用額は 67,897,924 円で、主なものは貸付金 67,775,000 円である。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 3 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度			3 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	89,316,000	21,418,076	67,897,924	24,640,494	△ 3,222,418	△ 13.1
合 計	89,316,000	21,418,076	67,897,924	24,640,494	△ 3,222,418	△ 13.1

貸付状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 4 貸付状況】

(単位：件、円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減		
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	増減数	増減額	増減率
母子福祉資金貸付	25	17,054,000	31	20,684,000	△ 6	△ 3,630,000	△ 17.5
うち新規貸付	12	6,194,000	12	6,980,000	0	△ 786,000	△ 11.3
父子福祉資金貸付	1	420,000	0	0	1	420,000	皆増
うち新規貸付	1	420,000	0	0	1	420,000	皆増
寡婦福祉資金貸付	0	0	0	0	0	0	—
うち新規貸付	0	0	0	0	0	0	—
合 計	26	17,474,000	31	20,684,000	△ 5	△ 3,210,000	△ 15.5

## 5 後期高齢者医療

## (1) 概 況

歳入決算額は 5,448,056,384 円、歳出決算額は 5,407,515,402 円で、歳入歳出差引額 40,540,982 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

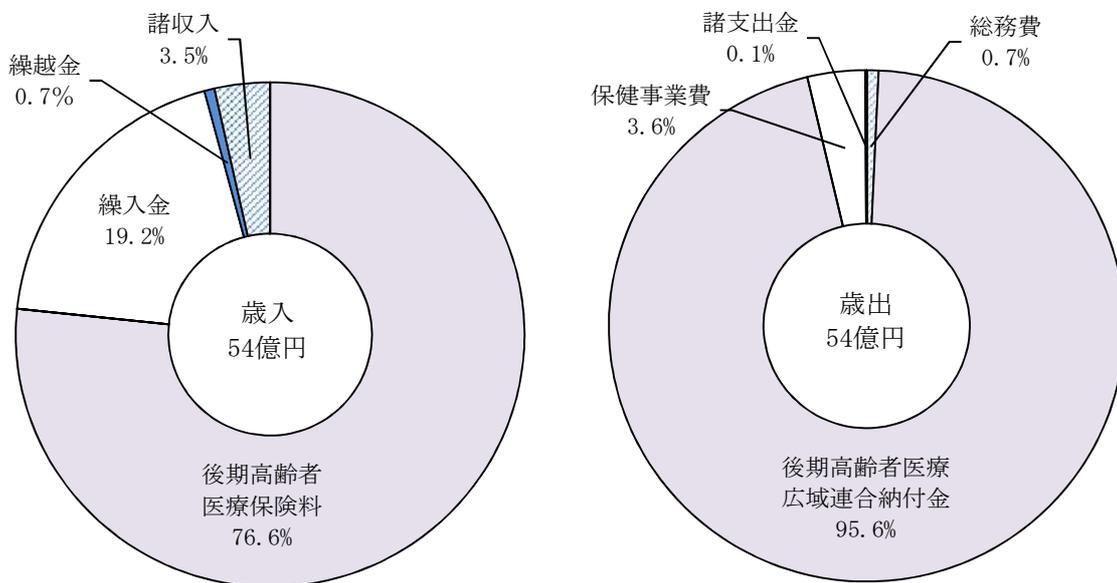
【表 7 5 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
5,531,390,000	5,480,061,384	5,448,056,384	6,325,600	25,679,400	98.5	99.4	5,407,515,402	97.8	40,540,982

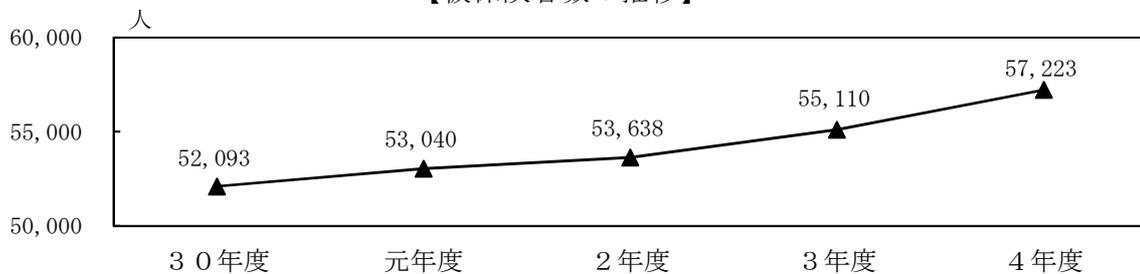
歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【被保険者数の推移】



(2) 歳 入

収入済額は5,448,056,384円で、予算現額に対する執行率は98.5%、調定額に対する収入率は99.4%であり、前年度に比べ437,983,478円(8.7%)増加している。これは主に、繰越金で10,375,518円(22.8%)減少したものの、後期高齢者医療保険料で

338,739,400円(8.8%)、繰入金で94,011,698円(9.9%)それぞれ増加したためである。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表76 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,174,708,000	76.6	3,835,968,600	76.6	338,739,400	8.8
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 繰入金	1,046,636,246	19.2	952,624,548	19.0	94,011,698	9.9
4 繰越金	35,078,800	0.7	45,454,318	0.9	△10,375,518	△22.8
5 諸収入	191,633,338	3.5	176,025,440	3.5	15,607,898	8.9
合 計	5,448,056,384	100	5,010,072,906	100	437,983,478	8.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は4,174,708,000円で、前年度に比べ338,739,400円(8.8%)増加している。これは主に、被保険者の増加によるものである。

収入率は99.2%で、前年度と同率である。

不納欠損額は6,325,600円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効になった滞納繰越分について処分したものである。

収入未済額は25,679,400円で、前年度に比べ996,000円(4.0%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表77 後期高齢者医療保険料の収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	特 別 徴 収	2,506,704,500	2,506,704,500	0	0	100
	普 通 徴 収	1,700,008,500	1,668,003,500	6,325,600	25,679,400	98.1
	〔 現 年 度 分	1,675,340,000	1,659,057,000	0	16,283,000	99.0
	〔 滞 納 繰 越 分	24,668,500	8,946,500	6,325,600	9,396,400	36.3
	合 計	4,206,713,000	4,174,708,000	6,325,600	25,679,400	99.2
3 年 度	特 別 徴 収	2,383,849,400	2,383,849,400	0	0	100
	普 通 徴 収	1,484,115,400	1,452,119,200	7,312,800	24,683,400	97.8
	〔 現 年 度 分	1,457,643,000	1,442,538,800	0	15,104,200	99.0
	〔 滞 納 繰 越 分	26,472,400	9,580,400	7,312,800	9,579,200	36.2
	合 計	3,867,964,800	3,835,968,600	7,312,800	24,683,400	99.2
比 較	特 別 徴 収	122,855,100	122,855,100	0	0	0
	普 通 徴 収	215,893,100	215,884,300	△987,200	996,000	0.3
	〔 現 年 度 分	217,697,000	216,518,200	0	1,178,800	0
	〔 滞 納 繰 越 分	△1,803,900	△633,900	△987,200	△182,800	0.1
	合 計	338,748,200	338,739,400	△987,200	996,000	0

### (3) 歳 出

支出済額は5,407,515,402円で、予算現額に対する執行率は97.8%であり、前年度に比べ432,521,296円(8.7%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で413,795,419円(8.7%)増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 7 8 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度			3 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	40,303,000	39,870,267	432,733	37,888,399	1,981,868	5.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,263,006,000	5,167,028,651	95,977,349	4,753,233,232	413,795,419	8.7
3 保 健 事 業 費	212,870,000	195,906,584	16,963,416	178,859,075	17,047,509	9.5
4 諸 支 出 金	5,211,000	4,709,900	501,100	5,013,400	△ 303,500	△ 6.1
5 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	—
合 計	5,531,390,000	5,407,515,402	123,874,598	4,974,994,106	432,521,296	8.7

## 6 農業集落排水事業

### (1) 概 況

歳入決算額は147,428,426円、歳出決算額は146,623,787円で、歳入歳出差引額804,639円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

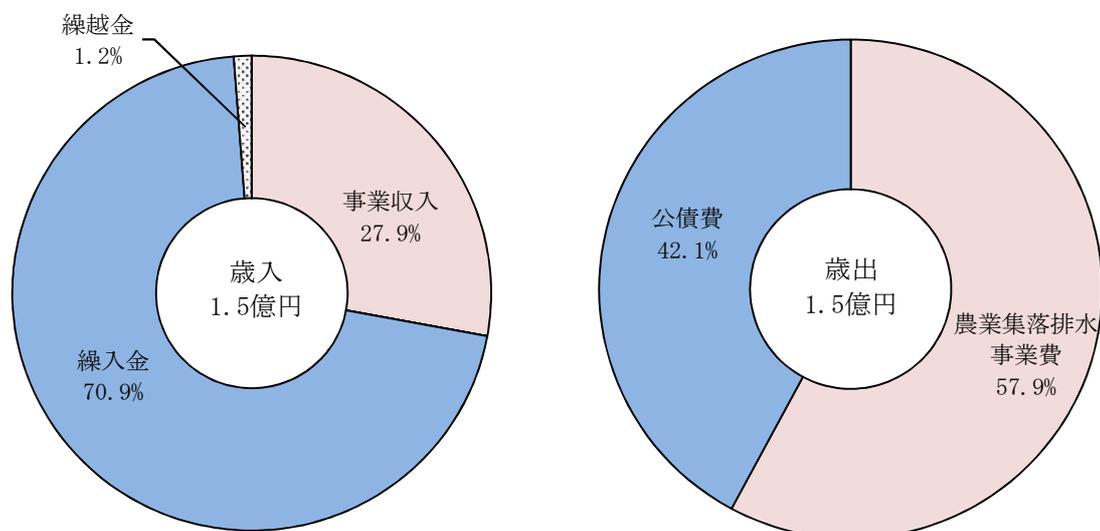
【表 7 9 歳入歳出決算の状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
148,217,000	147,889,327	147,428,426	19,380	441,521	99.5	99.7	146,623,787	98.9	804,639

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



(2) 歳入

収入済額は147,428,426円で、予算現額に対する執行率は99.5%、調定額に対する収入率は99.7%であり、前年度に比べ8,082,682円(5.8%)増加している。

不納決損額は19,380円で、農業集落排水処理施設使用料の滞納繰越分である。

収入未済額は441,521円で、前年度に比べ173,803円(64.9%)増加している。

款別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表80 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	41,120,987	27.9	41,494,378	29.8	△ 373,391	△ 0.9
2 繰入金	104,517,000	70.9	95,005,000	68.2	9,512,000	10.0
3 繰越金	1,790,439	1.2	2,846,366	2.0	△ 1,055,927	△ 37.1
4 諸収入	0	0	0	0	0	—
合 計	147,428,426	100	139,345,744	100	8,082,682	5.8

(3) 歳出

支出済額は146,623,787円で、予算現額に対する執行率は98.9%であり、前年度に比べ9,068,482円(6.6%)増加している。これは主に、公債費で6,378,424円(9.4%)減少したものの、需用費の増加により農業集落排水事業費で15,446,906円(22.3%)増加したためである。

款別支出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表81 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度			3年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	85,435,000	84,842,025	592,975	69,395,119	15,446,906	22.3
2 公債費	61,782,000	61,781,762	238	68,160,186	△ 6,378,424	△ 9.4
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—
合 計	148,217,000	146,623,787	1,593,213	137,555,305	9,068,482	6.6

(4) 市債

市債の当年度末現在高は113,218,285円で、前年度に比べ56,621,805円(33.3%)減少している。

#### 4 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 8,933,057 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 438,624 千円を差し引いた実質収支額は 8,494,433 千円となり、前年度に比べ 1,032,577 千円（10.8%）減少している。これは、一般会計で 1,017,610 千円（12.5%）、特別会計で 14,967 千円（1.1%）それぞれ減少したためである。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第 2 3 3 条の 2 ただし書の規定による基金繰入額は 5,662,734 千円で、一般会計では 4,500,000 千円が財政調整基金に、特別会計では 330,000 千円が国民健康保険基金に、832,734 千円が介護保険基金にそれぞれ繰り入れられた。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は一般会計の 438,624 千円で、これは繰越明許費繰越額に係るもので、事業が年度内に終了しなかったことによる翌年度への繰越分である。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

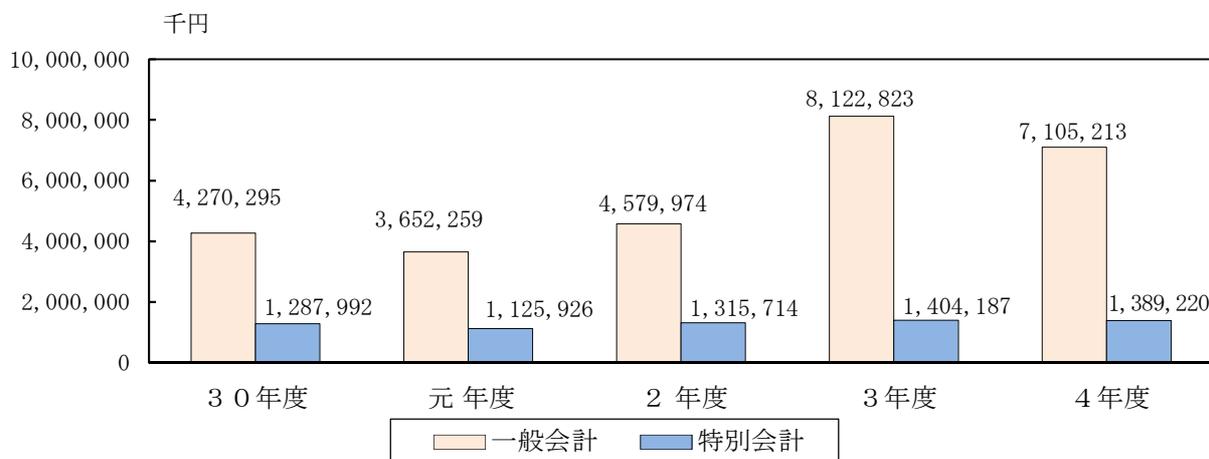
【表 8 2 実質収支の状況】

区 分	(単位：千円)		
	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	180,269,854	78,305,692	258,575,546
歳 出 総 額	172,726,017	76,916,472	249,642,489
歳 入 歳 出 差 引 額	7,543,837	1,389,220	8,933,057
翌年度へ繰り越すべき財源	438,624	0	438,624
継続費遡次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	438,624	0	438,624
事故繰越し繰越額	0	0	0
実 質 収 支 額	7,105,213	1,389,220	8,494,433
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	4,500,000	1,162,734	5,662,734
前年度実質収支額	8,122,823	1,404,187	9,527,010
単年度収支額	△ 1,017,610	△ 14,967	△ 1,032,577

(注) 実質収支に関する調書による。

最近 5 か年間の実質収支額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【実質収支額の推移】



## 5 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 18,212,753.29 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 15,935.19 m<sup>2</sup>増加している。このうち、行政財産は 15,852.09 m<sup>2</sup>、普通財産は 83.10 m<sup>2</sup>それぞれ増加している。

建物の当年度末現在高は 1,428,950.12 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 2,259.81 m<sup>2</sup>減少している。このうち、行政財産は 2,505.48 m<sup>2</sup>減少し、普通財産は 245.67 m<sup>2</sup>増加している。

土地及び建物の主な増減は、以下のとおりである。

#### ○土地の主な増減内訳

##### (行政財産)

- ・取得等（倉渕町川浦事業用地、上野国多胡郡正倉跡 他） 16,882.69 m<sup>2</sup>
- ・譲与（問屋町緑地） △436.00 m<sup>2</sup>

##### (普通財産)

- ・取得等（労使会館 他） 165.80 m<sup>2</sup>

#### ○建物の主な増減内訳

##### (行政財産)

- ・用途廃止（井ノ下地区住宅 他） △2,397.52 m<sup>2</sup>

##### (普通財産)

- ・新築（和田山地区集会所） 132.22 m<sup>2</sup>

#### (2) 山 林

当年度末現在高は 10,398,611.65 m<sup>2</sup>で、前年度末と同様である。

また、立木の推定蓄積高は 744,729 m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ 11,237 m<sup>3</sup>増加している。

#### (3) 物 権

当年度末現在高は地上権 126.56 m<sup>2</sup>及び温泉権 3 件で、前年度末と同様である。

#### (4) 無体財産権

当年度末現在高は商標権 12 件で、前年度末に比べ 2 件増加している。

#### (5) 有価証券

当年度末現在額は 275,665,500 円で、前年度末と同様である。

#### (6) 出資による権利

当年度末現在高は 675,701,600 円で、前年度末と同様である。

当年度末の公有財産の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 8 3 公有財産の状況】

区 分	単位	3 度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	18,196,818.10	15,935.19	18,212,753.29
行 政 財 産	m <sup>2</sup>	7,141,815.57	15,852.09	7,157,667.66
普 通 財 産	m <sup>2</sup>	11,055,002.53	83.10	11,055,085.63
建 物	m <sup>2</sup>	1,431,209.93	△ 2,259.81	1,428,950.12
行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,374,324.17	△ 2,505.48	1,371,818.69
普 通 財 産	m <sup>2</sup>	56,885.76	245.67	57,131.43
山 林	m <sup>2</sup>	10,398,611.65	0.00	10,398,611.65
地 上 権	m <sup>2</sup>	126.56	0.00	126.56
温 泉 権	件	3	0	3
無 体 財 産 権	件	10	2	12
有 価 証 券	円	275,665,500	0	275,665,500
出 資 に よ る 権 利	円	675,701,600	0	675,701,600

## 2 物 品

当年度末現在高は 3,698 点で、前年度末に比べ 31 点増加している。これは主に、事務用機械器具類で 6 点減少したものの、車両類で 34 点増加したためである。

## 3 債 権

当年度末現在額は 2,045,320,232 円で、前年度末に比べ 912,143,220 円減少している。これは主に、計上誤りを修正したことにより住宅新築資金等貸付金が皆減したほか、地域総合整備資金貸付金で 142,856,000 円減少したためである。

## 4 基 金

当年度末現在高は 24,843,898,650 円で、前年度末に比べ 1,232,045,820 円増加している。これは主に、国民健康保険基金で 502,136,479 円、新型コロナウイルス緊急経済対策基金で 189,998,604 円、地域振興基金で 164,750,000 円それぞれ減少したものの、財政調整基金で 1,339,448,000 円、減債基金で 700,029,000 円それぞれ増加したためである。

当年度末の基金の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 8 4 基金の状況】

(単位：円、%)

基金名	4年度	3年度	比較増減	
			増減高	増減率
財政調整基金	6,562,128,000	5,222,680,000	1,339,448,000	25.6
有価証券	33,736,050	33,736,050	0	0
現金	6,528,391,950	5,188,943,950	1,339,448,000	25.8
減債基金	4,653,715,000	3,953,686,000	700,029,000	17.7
土地開発基金	1,200,448,000	1,199,870,000	578,000	0.0
土地	955,151,722	925,018,374	30,133,348	3.3
現金	245,296,278	274,851,626	△ 29,555,348	△ 10.8
特定事業整備基金	840,004,770	838,963,190	1,041,580	0.1
有価証券	334,455,414	334,455,414	0	0
現金	505,549,356	504,507,776	1,041,580	0.2
ふるさと創生事業基金	8,905	8,905	0	0
文化振興基金	54,126,157	54,113,314	12,843	0.0
有価証券	4,001,147	4,001,147	0	0
現金	50,125,010	50,112,167	12,843	0.0
高額療養費貸付基金	37,638,000	37,638,000	0	0
現金	37,595,453	37,595,453	0	0
貸付	42,547	42,547	0	0
福祉基金	7,102,880	6,902,880	200,000	2.9
廃棄物処理施設整備等基金	2,014,040,294	2,095,822,957	△ 81,782,663	△ 3.9
商工業振興基金	80,680,859	70,680,859	10,000,000	14.1
有価証券	2,273,334	2,273,334	0	0
現金	78,407,525	68,407,525	10,000,000	14.6
教育振興基金	3,513,370	1,412,835	2,100,535	148.7
有価証券	164,096	164,096	0	0
現金	3,349,274	1,248,739	2,100,535	168.2
奨学基金	127,907,743	124,573,143	3,334,600	2.7
有価証券	40,000,000	40,000,000	0	0
現金	87,907,743	84,573,143	3,334,600	3.9
国民健康保険基金	4,762,409,261	5,264,545,740	△ 502,136,479	△ 9.5
有価証券	873,027,376	873,027,376	0	0
現金	3,889,381,885	4,391,518,364	△ 502,136,479	△ 11.4
介護保険基金	2,500,532,494	2,511,670,152	△ 11,137,658	△ 0.4
有価証券	40,023,480	40,023,480	0	0
現金	2,460,509,014	2,471,646,672	△ 11,137,658	△ 0.5
国際交流基金	241,097,000	241,097,000	0	0
有価証券	79,741,181	79,741,181	0	0
現金	161,355,819	161,355,819	0	0
美術館美術作品等取得基金	44,417,105	44,361,597	55,508	0.1
有価証券	17,661,962	17,661,962	0	0
現金	26,755,143	26,699,635	55,508	0.2
環境保全基金	24,728,850	21,565,119	3,163,731	14.7
有価証券	20,000,000	20,000,000	0	0
現金	4,728,850	1,565,119	3,163,731	202.1

(単位：円、%)

基金名	4年度	3年度	比較増減	
			増減高	増減率
文化財保護基金	131,538	131,538	0	0
体育振興基金	78,300,000	78,300,000	0	0
有価証券	7,324,297	7,324,297	0	0
現金	70,975,703	70,975,703	0	0
観光振興基金	10,597,943	11,580,999	△ 983,056	△ 8.5
有価証券	5,409,574	5,409,574	0	0
現金	5,188,369	6,171,425	△ 983,056	△ 15.9
地域振興基金	200,000,000	364,750,000	△ 164,750,000	△ 45.2
ふるさと応援基金	626,361,457	551,317,270	75,044,187	13.6
有価証券	97,217,034	97,217,034	0	0
現金	529,144,423	454,100,236	75,044,187	16.5
こども基金	14,172,872	9,480,717	4,692,155	49.5
有価証券	3,871,071	3,871,071	0	0
現金	10,301,801	5,609,646	4,692,155	83.6
東日本大震災農業支援基金	96,222	106,222	△ 10,000	△ 9.4
都市集客施設等建設基金	371,868,335	371,866,965	1,370	0.0
緑化基金	51,474,629	51,366,158	108,471	0.2
有価証券	34,830,034	34,830,034	0	0
現金	16,644,595	16,536,124	108,471	0.7
暴力団排除支援基金	7,016,511	7,016,377	134	0.0
森林環境基金	146,153,534	103,119,368	43,034,166	41.7
新型コロナウイルス緊急経済対策基金	183,226,921	373,225,525	△ 189,998,604	△ 50.9
合計	24,843,898,650	23,611,852,830	1,232,045,820	5.2

## 6 基金の運用状況に関する調書

### 1 土地開発基金

当年度末基金現在高は、土地 955,151,722 円 (61,679.06 ㎡)、現金 245,296,278 円で、合計 1,200,448,000 円となっている。

土地は、市道浄水場南通り線道路改良事業用地等を売却しているものの、吉井中央公園駐車場整備事業用地等を購入している。この結果、土地の当年度末現在高は、前年度末に比べ 30,133,348 円 (2,491.87 ㎡) 増加している。

現金は、土地の売却、一時貸付や預金利子により 19,038,972 円増加したものの、土地の購入により 48,594,320 円減少したため、前年度末に比べ 29,555,348 円減少している。

なお、他会計繰出金はなかった。

土地開発基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 5 土地開発基金の運用状況】

(単位：㎡、円)

区 分		3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高		4 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地	教 育	面 積 410.36 金 額 3,730,172	0.00 0	410.36 3,730,172	0.00 0
	道 路 等	面 積 1,958.63 金 額 144,169,482	0.00 0	486.00 8,164,800	1,472.63 136,004,682
	住 宅	面 積 — 金 額 —	— —	— —	— —
	公 園 等	面 積 19,678.39 金 額 137,748,730	0.00 0	938.00 6,566,000	18,740.39 131,182,730
	消 防 等	面 積 — 金 額 —	— —	— —	— —
	そ の 他	面 積 37,139.81 金 額 639,369,990	4,326.23 48,594,320	0.00 0	41,466.04 687,964,310
	小 計	面 積 59,187.19 金 額 925,018,374	4,326.23 48,594,320	1,834.36 18,460,972	61,679.06 955,151,722
現 金		274,851,626	19,038,972	48,594,320	245,296,278
合 計		1,199,870,000	67,633,292	67,055,292	1,200,448,000

### 2 高額療養費貸付基金

当年度の貸付件数は 2 件、貸付金額は 949,434 円で、前年度に比べ貸付件数で 8 件、貸付金額で 2,522,111 円減少している。また、未償還件数は 9 件、未償還金額は 42,547 円で、前年度と同様であり、翌年度繰越金額は 37,595,453 円である。

なお、基金回転数は 0.03 回で前年度末を 0.06 回下回っている。

高額療養費貸付基金の運用状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 8 6 高額療養費貸付基金の運用状況】

(単位：円、件、回)

区 分	原 資	貸 付		償 還		未 償 還		基 金 回 転 数
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
4 年 度	37,638,000	2	949,434	2	949,434	9	42,547	0.03
3 年 度	37,638,000	10	3,471,545	10	3,471,545	9	42,547	0.09
比較増減	0	△ 8	△ 2,522,111	△ 8	△ 2,522,111	0	0	△ 0.06

(注) 基金回転数は、貸付金額を原資で除した数値である。

## 7 むすび

以上が、令和4年度一般会計及び特別会計の決算書及び附属書類等を審査した結果の概要である。

令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、引き続き「徹底した事業費の削減」、「重点事業の積極的な推進」、「人件費の圧縮」の3つを柱に掲げ、限られた財源を効率よく効果のある事業に配分していくといった視点をこれまで以上に重視し、選択と集中による「新しい高崎」の理念と基本政策の実現に向けた具体的な施策を展開していくことを基本方針として編成された。

審査の結果、予算の執行にあたっては、限られた財源を有効に活用し、効率的な財政運営に努め、喫緊の課題に機動的に対応するため各種の緊急対策事業を実施するなど、医療提供体制やワクチンの接種体制等の充実強化を図りながら、生活や雇用に影響を受ける市民へ必要な支援を迅速に行い、地域経済の活力を取り戻すために、全力で取り組んでいると認められるものであった。

当年度の決算収支状況をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入258,575,546千円、歳出249,642,489千円で、前年度に比べ歳入で3,423,199千円(1.3%)、歳出で2,388,660千円(0.9%)それぞれ減少している。

形式収支は8,933,057千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源438,624千円を差し引いた実質収支は8,494,433千円の黒字であった。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,032,577千円のマイナスとなっている。

次に財政分析指標をみると、普通会計では、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.825で、前年度に比べ0.011ポイント下回っている。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は8.3%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.7%で、前年度に比べ5.9ポイント上回っている。

収入に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は4.2%で、前年度に比べ0.3ポイント改善されている。

一般会計の歳入についてみると、歳入の根幹をなす市税の収入済額は64,271,977千円で、前年度に比べ2,289,573千円(3.7%)増加している。

主な税目別では、市民税は前年度に比べ742,613千円(2.7%)増加している。内訳をみると、個人市民税が403,811千円(1.8%)、法人市民税が338,802千円(5.9%)それぞれ増加している。

また、固定資産税は前年度に比べ1,155,218千円(4.6%)、軽自動車税は68,538千円(6.4%)それぞれ増加している。

収納対策においては、収入率が毎年改善を続け当年度では99.4%となっていることや、収入未済額が年々減少していることなど、徴収強化の取組みによる成果が見られ、職員の不断の努力の結果であると考えられる。今後も滞納額の縮減に向けて更なる取組みを進め、税収の確保に努められたい。

歳出では、歳出総額の37.2%を占める民生費は前年度に比べ1,605,338千円(2.4%)減少している。これは主に、給付が進んだ非課税世帯等臨時特別給付金給付事業を含む社会福祉総務費や、子育て世帯等臨時特別支援事業を含む児童福祉総務費が減少したためである。そのほか前年度に比べ減少したものは、基金積立金が減少した財政管理費を含む総務費で

2,286,872千円(11.2%)、特別対策資金預託金が減少した金融費を含む商工費で1,122,481千円(5.1%)などがある。逆に増加したものは、物価高騰対策農業経営安定価格支援金などを創設した農業振興費を含む農林水産業費で384,137千円(15.4%)、公債費で524,850千円(3.8%)などである。

特別会計についてみると、決算額は歳入78,305,692千円、歳出76,916,472千円で、前年度に比べ歳入で1,709,273千円(2.2%)、歳出で1,724,240千円(2.3%)それぞれ増加している。

特別会計は特別の事業目的のために一般会計と区分して経理を行う会計であるが、一般会計からの繰入金が必要とするため、各事業の運営にあたっては、経費の節減と収入の確保について引き続き検証を行い、より一層の健全運営を目指してもらいたい。

以上、令和4年度決算に係る審査結果について述べてきた。

令和5年の上期、政府がウィズコロナ政策のもと、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んできた結果、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は小さくなり、景気は上向きな動きが続いている。

一方で、コロナ禍からの世界同時的な景気回復、さらにウクライナ情勢による影響が加わり、わが国経済は約40年ぶりの物価上昇率に直面している。先行きについても、原材料価格の更なる高騰や金融資本市場の変動など様々な要因から不透明な状況が続いている。

そのような背景の中、本市においては、市内の経済状況が順調に回復しており、企業の設備投資が増加傾向にはあるものの、歳入の根幹をなす市税収入に大幅な伸びは期待できず、子育て対策、高齢者福祉に代表される社会保障関係に係る経費は増加し、加えて頻発・激甚化する自然災害などへの対策にも、これまで以上の取り組みが必要となるため、財政状況は今後も厳しさを増していくものと推察される。

今後も、新型コロナウイルス感染症の動向に充分留意しながら、引き続き市内経済の回復や継続を支え、市民の安心・安全を守る各種施策を進めるとともに、「新しい高崎」の実現に向けた事業を推進し、本市の持続的、安定的な成長と発展を可能としていくために、健全な財政基盤を堅持し、効率的・効果的な行財政運営を要望するものである。



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

別表 1	実質収支前年度との比較表	……………	71
別表 2	一般会計歳入款別一覧表	……………	72
別表 3	3か年間の歳入決算状況	……………	74
別表 4	3か年間の市税収入状況調べ	……………	75
別表 5	一般会計歳出款別一覧表	……………	76
別表 6	歳出款・節別決算状況一覧表	……………	78
別表 7	歳出節別決算一覧表	……………	80
別表 8	一般会計月別現金収支状況表	……………	82
別表 9	普通会計収支状況等	……………	83
別表 10	普通会計性質別一覧表	……………	84



## 実質収支前年度との比較表

(単位：千円)

会計別 区分	4年度				3年度			
	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 一般会計	7,543,837	438,624	7,105,213	4,500,000	8,563,409	440,586	8,122,823	5,000,000
国民健康保険 事業	390,794	0	390,794	330,000	630,677	0	630,677	530,000
介護保険	849,533	0	849,533	832,734	660,359	0	660,359	639,997
牛伏ドリーム センター事業	15,923	0	15,923	0	11,356	0	11,356	0
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	91,625	0	91,625	0	64,925	0	64,925	0
後期高齢者医療	40,541	0	40,541	0	35,079	0	35,079	0
農業集落排水 事業	804	0	804	0	1,791	0	1,791	0
小計	1,389,220	0	1,389,220	1,162,734	1,404,187	0	1,404,187	1,169,997
合計	8,933,057	438,624	8,494,433	5,662,734	9,967,596	440,586	9,527,010	6,169,997

(注) 実質収支に関する調書による。

別表 2

## 一般会計歳入款別一覧表

款	予 算 現 額						
	当初予算額	構成比	補正予算額	当初予算額に対する割合	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比
1 市 税	62,193,403,000	37.9	0	0	0	62,193,403,000	33.2
2 地方譲与税	1,333,525,000	0.8	△ 59,070,000	△ 4.4	0	1,274,455,000	0.7
3 利子割金 交 付 金	45,000,000	0.0	△ 22,000,000	△ 48.9	0	23,000,000	0.0
4 配当割金 交 付 金	230,000,000	0.1	0	0	0	230,000,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	240,000,000	0.1	0	0	0	240,000,000	0.1
6 法人事業税 交 付 金	760,000,000	0.5	80,000,000	10.5	0	840,000,000	0.5
7 地方消費税 交 付 金	8,800,000,000	5.4	360,000,000	4.1	0	9,160,000,000	4.9
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	110,000,000	0.1	0	0	0	110,000,000	0.1
9 環境性能割 交 付 金	150,000,000	0.1	△ 10,000,000	△ 6.7	0	140,000,000	0.1
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	27,401,000	0.0	0	0	0	27,401,000	0.0
11 地方特例 交 付 金	360,000,000	0.2	92,338,000	25.6	0	452,338,000	0.2
12 地方交付税	12,400,000,000	7.6	1,697,756,000	13.7	0	14,097,756,000	7.5
13 交通安全対策 特別交付金	80,000,000	0.0	0	0	0	80,000,000	0.0
14 分担金及び 負 担 金	362,597,000	0.2	0	0	0	362,597,000	0.2
15 使用料及び 手 数 料	2,534,869,000	1.5	0	0	0	2,534,869,000	1.4
16 国庫支出金	22,735,076,000	13.9	9,078,140,000	39.9	5,200,867,731	37,014,083,731	19.8
17 県支出金	10,345,840,000	6.3	939,447,000	9.1	259,424,000	11,544,711,000	6.2
18 財産収入	267,422,000	0.2	28,945,000	10.8	0	296,367,000	0.2
19 寄 附 金	180,005,000	0.1	207,209,000	115.1	0	387,214,000	0.2
20 繰 入 金	6,372,560,000	3.9	△ 851,260,000	△ 13.4	0	5,521,300,000	2.9
21 繰 越 金	1,000	0.0	3,122,821,000	312282100.0	440,585,761	3,563,407,761	1.9
22 諸 収 入	23,701,801,000	14.5	308,150,000	1.3	0	24,009,951,000	12.8
23 市 債	10,790,500,000	6.6	1,583,600,000	14.7	808,400,000	13,182,500,000	7.0
合 計	164,020,000,000	100	16,556,076,000	10.1	6,709,277,492	187,285,353,492	100

(単位：円、%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合
64,671,509,658	34.8	104.0	64,271,976,704	35.7	103.3	99.4	47,224,741	68.9	0.1	352,308,213	6.4	0.5
1,302,030,002	0.7	102.2	1,302,030,002	0.7	102.2	100	0	0	0	0	0	0
21,733,000	0.0	94.5	21,733,000	0.0	94.5	100	0	0	0	0	0	0
281,257,000	0.2	122.3	281,257,000	0.2	122.3	100	0	0	0	0	0	0
213,817,000	0.1	89.1	213,817,000	0.1	89.1	100	0	0	0	0	0	0
968,066,000	0.5	115.2	968,066,000	0.5	115.2	100	0	0	0	0	0	0
9,660,837,000	5.2	105.5	9,660,837,000	5.4	105.5	100	0	0	0	0	0	0
112,459,806	0.1	102.2	112,459,806	0.1	102.2	100	0	0	0	0	0	0
144,242,000	0.1	103.0	144,242,000	0.1	103.0	100	0	0	0	0	0	0
27,427,000	0.0	100.1	27,427,000	0.0	100.1	100	0	0	0	0	0	0
461,482,000	0.2	102.0	461,482,000	0.3	102.0	100	0	0	0	0	0	0
14,427,557,000	7.8	102.3	14,427,557,000	8.0	102.3	100	0	0	0	0	0	0
77,221,000	0.0	96.5	77,221,000	0.0	96.5	100	0	0	0	0	0	0
376,731,582	0.2	103.9	348,922,676	0.2	96.2	92.6	162,000	0.3	0.0	27,646,906	0.5	7.3
2,580,226,278	1.4	101.8	2,500,995,096	1.4	98.7	96.9	5,482,456	8.0	0.2	73,748,726	1.3	2.9
35,941,358,033	19.3	97.1	34,986,727,433	19.4	94.5	97.3	0	0	0	954,630,600	17.4	2.7
11,353,653,073	6.1	98.3	10,944,027,073	6.1	94.8	96.4	0	0	0	409,626,000	7.4	3.6
352,876,943	0.2	119.1	350,816,183	0.2	118.4	99.4	0	0	0	2,060,760	0.0	0.6
386,991,780	0.2	99.9	386,991,780	0.2	99.9	100	0	0	0	0	0	0
5,320,834,000	2.9	96.4	5,320,834,000	2.9	96.4	100	0	0	0	0	0	0
3,563,408,291	1.9	100.0	3,563,408,291	2.0	100.0	100	0	0	0	0	0	0
20,640,828,620	11.1	86.0	19,521,926,088	10.8	81.3	94.6	15,640,910	22.8	0.1	1,103,261,622	20.1	5.3
12,953,900,000	7.0	98.3	10,375,100,000	5.7	78.7	80.1	0	0	0	2,578,800,000	46.9	19.9
185,840,447,066	100	99.2	180,269,854,132	100	96.3	97.0	68,510,107	100	0.0	5,502,082,827	100	3.0

別表 3

## 3 か年間の歳入決算状況

(単位：円、%)

款別	区分	2年度		3年度		4年度		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	すう勢比率
1	市 税	62,070,608,683	30.0	61,982,403,583	33.4	64,271,976,704	35.7	103.5
2	地 方 譲 与 税	1,281,218,004	0.6	1,303,061,004	0.7	1,302,030,002	0.7	101.6
3	利 子 割 交 付 金	49,808,000	0.0	41,043,000	0.0	21,733,000	0.0	43.6
4	配 当 割 交 付 金	213,982,000	0.1	333,055,000	0.2	281,257,000	0.2	131.4
5	株式等譲渡所得割交付金	260,627,000	0.1	369,210,000	0.2	213,817,000	0.1	82.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	433,276,000	0.2	838,757,000	0.5	968,066,000	0.5	223.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	8,390,809,000	4.1	9,169,848,000	4.9	9,660,837,000	5.4	115.1
8	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	96,251,978	0.0	119,357,202	0.1	112,459,806	0.1	116.8
9	環 境 性 能 割 交 付 金	118,336,000	0.1	137,833,000	0.1	144,242,000	0.1	121.9
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,146,000	0.0	27,401,000	0.0	27,427,000	0.0	94.1
11	地 方 特 例 交 付 金	450,291,000	0.2	1,287,931,000	0.7	461,482,000	0.3	102.5
12	地 方 交 付 税	13,417,969,000	6.5	14,947,307,000	8.1	14,427,557,000	8.0	107.5
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	89,867,000	0.0	85,256,000	0.0	77,221,000	0.0	85.9
14	分 担 金 及 び 負 担 金	377,771,647	0.2	376,017,699	0.2	348,922,676	0.2	92.4
15	使 用 料 及 び 手 数 料	2,525,694,461	1.2	2,535,705,036	1.4	2,500,995,096	1.4	99.0
16	国 庫 支 出 金	64,021,694,650	30.9	36,789,574,728	19.8	34,986,727,433	19.4	54.6
17	県 支 出 金	10,903,363,120	5.3	10,932,918,974	5.9	10,944,027,073	6.1	100.4
18	財 産 収 入	278,977,118	0.1	372,192,582	0.2	350,816,183	0.2	125.8
19	寄 附 金	311,308,993	0.2	331,702,903	0.2	386,991,780	0.2	124.3
20	繰 入 金	3,925,668,000	1.9	5,417,623,000	2.9	5,320,834,000	2.9	135.5
21	繰 越 金	1,362,788,868	0.7	1,851,115,504	1.0	3,563,408,291	2.0	261.5
22	諸 収 入	27,479,489,503	13.3	22,057,512,563	11.9	19,521,926,088	10.8	71.0
23	市 債	8,908,700,000	4.3	14,095,500,000	7.6	10,375,100,000	5.7	116.5
	合 計	206,997,646,025	100	185,402,325,778	100	180,269,854,132	100	87.1

(注) すう勢比率は令和2年度を基準(100)として算出した。

## 3 か年間の市税収入状況調べ

(単位：円、%)

項別	区分	2年度			3年度			4年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市民税	現年課税分	27,467,047,787	27,282,130,264	99.3	27,832,751,596	27,747,345,404	99.7	28,656,446,983	28,547,185,924	99.6
	滞納繰越分	402,406,819	160,839,260	40.0	281,028,914	131,846,836	46.9	192,631,255	74,619,457	38.7
固定資産税	現年課税分	25,830,779,200	25,685,499,347	99.4	25,010,349,500	24,961,072,015	99.8	26,301,656,100	26,250,893,789	99.8
	滞納繰越分	195,843,352	99,964,461	51.0	186,528,807	140,402,556	75.3	52,566,498	5,798,887	11.0
軽自動車税	現年課税分	1,025,176,500	1,018,896,677	99.4	1,064,465,400	1,059,261,747	99.5	1,131,952,100	1,128,136,494	99.7
	滞納繰越分	26,190,027	7,803,957	29.8	18,431,744	4,660,183	25.3	14,836,995	4,323,700	29.1
市たばこ税	現年課税分	2,236,360,366	2,236,360,366	100	2,382,816,722	2,382,816,722	100	2,547,585,120	2,547,585,120	100
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0	—
入湯税	現年課税分	24,791,100	24,791,100	100	27,420,250	27,420,250	100	30,199,000	30,199,000	100
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0	—
事業所税	現年課税分	2,555,716,600	2,545,035,300	99.6	2,584,734,300	2,583,798,100	100.0	2,607,536,600	2,605,624,300	99.9
	滞納繰越分	779,900	0	0	10,681,300	10,681,300	100	936,200	936,200	100
都市計画税	現年課税分	3,014,597,800	2,997,574,579	99.4	2,922,406,800	2,916,625,091	99.8	3,042,252,100	3,036,356,674	99.8
	滞納繰越分	109,860,601	11,713,372	10.7	108,601,246	16,473,379	15.2	92,910,707	40,317,159	43.4
計	現年課税分	62,154,469,353	61,790,287,633	99.4	61,824,944,568	61,678,339,329	99.8	64,317,628,003	64,145,981,301	99.7
	滞納繰越分	735,080,699	280,321,050	38.1	605,272,011	304,064,254	50.2	353,881,655	125,995,403	35.6
合計		62,889,550,052	62,070,608,683	98.7	62,430,216,579	61,982,403,583	99.3	64,671,509,658	64,271,976,704	99.4

別表 5

## 一般会計歳出款別一覧表

款	当初予算額 (A)	構 成 比	補正予算額 (B)	当初予算 額に対す る割合	計 (A) + (B)	構 成 比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 充 備 用 費 額
1 議 会 費	673,574,000	0.4	△ 9,748,000	△ 1.4	663,826,000	0.4	0	0
2 総 務 費	16,344,424,000	10.0	2,632,714,000	16.1	18,977,138,000	10.5	6,655,000	46,911,000
3 民 生 費	58,346,250,000	35.6	5,561,396,000	9.5	63,907,646,000	35.4	3,702,029,601	36,821,000
4 衛 生 費	17,534,961,000	10.7	4,191,635,000	23.9	21,726,596,000	12.0	2,257,633,046	7,075,000
5 労 働 費	343,508,000	0.2	△ 884,000	△ 0.3	342,624,000	0.2	0	0
6 農 林 水 産 業 費	2,653,430,000	1.6	650,398,000	24.5	3,303,828,000	1.8	9,192,000	0
7 商 工 費	23,116,161,000	14.1	2,807,727,000	12.1	25,923,888,000	14.4	0	0
8 土 木 費	11,450,687,000	7.0	546,406,000	4.8	11,997,093,000	6.6	574,351,945	25,615,000
9 消 防 費	4,638,730,000	2.8	40,882,000	0.9	4,679,612,000	2.6	138,045,900	0
10 教 育 費	14,325,936,000	8.7	189,496,000	1.3	14,515,432,000	8.0	21,370,000	178,000
11 災 害 復 旧 費	5,000	0.0	68,120,000	1362400.0	68,125,000	0.0	0	0
12 公 債 費	14,292,334,000	8.7	△ 122,066,000	△ 0.9	14,170,268,000	7.9	0	0
13 予 備 費	300,000,000	0.2	0	0	300,000,000	0.2	0	△ 116,600,000
合 計	164,020,000,000	100	16,556,076,000	10.1	180,576,076,000	100	6,709,277,492	—

(単位：円、%)

予算額 に対する割合	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
0	663,826,000	0.3	650,661,723	0.4	98.0	0	13,164,277	0.1	2.0
0.2	19,030,704,000	10.2	18,154,445,362	10.5	95.4	50,621,000	825,637,638	8.1	4.3
0.1	67,646,496,601	36.1	64,205,973,417	37.2	94.9	940,596,000	2,499,927,184	24.6	3.7
0.0	23,991,304,046	12.8	21,021,479,598	12.2	87.6	2,318,846,516	650,977,932	6.4	2.7
0	342,624,000	0.2	240,770,189	0.1	70.3	16,742,638	85,111,173	0.9	24.8
0	3,313,020,000	1.8	2,876,892,624	1.7	86.8	166,414,259	269,713,117	2.7	8.1
0	25,923,888,000	13.8	21,048,114,397	12.2	81.2	0	4,875,773,603	48.0	18.8
0.2	12,597,059,945	6.7	11,684,363,376	6.8	92.8	767,541,620	145,154,949	1.4	1.2
0	4,817,657,900	2.6	4,702,509,905	2.7	97.6	101,374,017	13,773,978	0.1	0.3
0.0	14,536,980,000	7.8	13,919,000,845	8.0	95.7	23,012,000	594,967,155	5.9	4.1
0	68,125,000	0.0	54,467,380	0.0	80.0	13,640,000	17,620	0.0	0.0
0	14,170,268,000	7.6	14,167,338,392	8.2	100.0	0	2,929,608	0.0	0.0
△ 38.9	183,400,000	0.1	0	0	0	0	183,400,000	1.8	100
—	187,285,353,492	100	172,726,017,208	100	92.2	4,398,788,050	10,160,548,234	100	5.4

## 歳出款・節別決算状況一覧表

節	款							
	1	2	3	4	5	6	7	8
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	261,123,224	650,536,987	1,019,925,482	340,094,040	4,874,404	58,927,417	12,334,488	120,699,161
2 給料	70,720,181	2,359,798,219	1,817,989,013	952,310,245	16,184,237	288,672,063	204,379,510	1,014,433,407
3 職員手当等	155,073,705	3,109,355,275	1,263,355,481	777,671,217	11,246,023	194,223,227	147,794,372	665,383,752
4 共済費	108,314,645	865,762,828	766,626,178	355,487,263	5,577,147	98,866,574	68,940,150	354,849,793
5 災害補償費	0	7,315,957	0	0	0	0	0	0
7 報償費	118,800	34,087,486	115,182,586	49,836,562	4,161,081	338,320	3,198,416	36,424,800
8 旅費	7,016,330	27,229,343	35,151,335	7,315,279	74,440	2,558,377	5,149,670	6,344,544
9 交際費	264,550	408,200	0	0	0	2,832	0	0
10 需用費	16,577,034	1,149,708,326	421,147,770	1,477,155,454	2,912,449	9,174,284	51,255,773	194,054,752
11 役務費	1,687,312	261,275,638	135,898,013	763,528,575	578,848	8,998,064	106,226,900	53,514,801
12 委託料	4,312,000	3,656,166,880	6,375,698,641	5,805,068,129	64,998,767	210,352,622	336,609,279	1,481,730,362
13 使用料及び借賃	417,365	840,945,255	172,011,584	256,277,649	5,689,272	3,881,323	52,492,863	262,282,999
14 工事請負費	0	231,063,612	41,944,100	7,311,146,746	4,700,300	126,494,957	5,276,700	2,705,256,125
15 原材料費	0	4,368,332	0	1,753,364	0	361,407	4,005,500	15,008,707
16 公有財産購入費	0	0	18,607,800	7,514,500	19,272,000	0	0	71,137,015
17 備品購入費	239,671	124,738,614	9,973,775	8,542,761	176,770	1,278,387	675,030	16,973,093
18 負担金補助金及び交付金	24,756,906	2,320,379,086	18,251,526,079	2,366,448,969	96,027,521	921,132,004	5,631,177,393	3,497,418,678
19 扶助費	0	0	24,823,890,311	512,148,069	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	3,327,000	800,000,000	14,398,774,000	310,000,000
21 補償補填金及び賠償金	0	2,939	11,069,000	393,800	961,730	0	9,789,013	523,104,696
22 償還金利息及び割引料	0	514,981,933	1,646,480	81,150	0	0	0	10,812,650
23 投資及び貸出資金	0	0	0	19,510,658	0	0	0	343,779,000
24 積立金	0	1,986,771,252	5,226,155	3,181,068	0	47,034,166	10,018,340	109,841
25 寄附金	0	6,201,900	0	0	0	0	0	0
26 公課費	40,000	2,769,300	360,900	6,014,100	8,200	79,600	17,000	1,045,200
27 繰出金	0	578,000	8,918,742,734	0	0	104,517,000	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	650,661,723	18,154,445,362	64,205,973,417	21,021,479,598	240,770,189	2,876,892,624	21,048,114,397	11,684,363,376
支出済額に対する割合	0.4	10.5	37.2	12.2	0.1	1.7	12.2	6.8

( 単位 : 円、% )

9	10	11	12	13	支出済計	支出 済額 割合	予算現額	翌年度繰越額	不用額
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費					
75,035,920	2,126,081,273	0	0	0	4,669,632,396	2.7	4,839,704,125	22,525,770	147,545,959
0	1,949,066,355	0	0	0	8,673,553,230	5.0	8,700,799,000	0	27,245,770
0	1,365,895,766	0	0	0	7,689,998,818	4.5	7,920,824,073	18,901,000	211,924,255
0	888,831,944	0	0	0	3,513,256,522	2.0	3,528,360,000	0	15,103,478
0	88,928	0	0	0	7,404,885	0.0	7,405,000	0	115
698,570	74,913,958	0	0	0	318,960,579	0.2	337,096,000	18,000	18,117,421
225,532	89,944,626	0	0	0	181,009,476	0.1	205,995,138	262,560	24,723,102
83,920	134,598	0	0	0	894,100	0.0	3,023,000	0	2,128,900
35,790,484	3,257,551,954	0	0	0	6,615,328,280	3.8	6,867,524,747	23,499,158	228,697,309
9,236,677	102,086,317	0	0	0	1,443,031,145	0.8	1,645,844,787	23,448,750	179,364,892
40,943,593	790,406,626	0	0	0	18,766,286,899	10.9	20,059,955,725	458,123,009	835,545,817
6,046,536	751,181,289	0	0	0	2,351,226,135	1.4	2,444,147,846	16,303,631	76,618,080
228,681,121	779,589,066	54,467,380	0	0	11,488,620,107	6.7	14,077,872,090	2,535,075,353	54,176,630
44,826	981,970	0	0	0	26,524,106	0.0	30,166,850	437,460	3,205,284
8,691,600	44,229,669	0	0	0	169,452,584	0.1	174,700,654	5,195,300	52,770
41,500,535	276,313,316	0	0	0	480,411,952	0.3	539,349,900	40,462,000	18,475,948
4,253,677,491	1,200,674,088	0	0	0	38,563,218,215	22.3	42,320,861,437	1,159,706,059	2,597,937,163
0	198,081,365	0	0	0	25,534,119,745	14.8	26,216,378,000	0	682,258,255
0	7,800,000	0	0	0	15,519,901,000	9.0	20,224,370,000	0	4,704,469,000
62,500	1,348,602	0	0	0	546,732,280	0.3	643,381,120	94,830,000	1,818,840
0	0	0	14,167,338,392	0	14,694,860,605	8.5	14,733,233,000	0	38,372,395
0	0	0	0	0	363,289,658	0.2	363,385,000	0	95,342
0	13,235,135	0	0	0	2,065,575,957	1.2	2,066,647,000	0	1,071,043
0	0	0	0	0	6,201,900	0.0	6,202,000	0	100
1,790,600	564,000	0	0	0	12,688,900	0.0	13,179,000	0	490,100
0	0	0	0	0	9,023,837,734	5.2	9,131,548,000	0	107,710,266
0	0	0	0	0	0	0.0	183,400,000	0	183,400,000
4,702,509,905	13,919,000,845	54,467,380	14,167,338,392	0	172,726,017,208	100	187,285,353,492	4,398,788,050	10,160,548,234
2.7	8.0	0.0	8.2	0	100	—	—	—	—

## 歳出節別決算一覧表

節	予算現額	左のうち流用額			
		流用増		流用減	
		件数	金額	件数	金額
1 報酬	4,839,704,125	118	20,544,765	123	91,289,100
2 給料	8,700,799,000	9	39,190,000	20	41,298,000
3 職員手当等	7,920,824,073	28	45,912,000	38	82,610,775
4 共済費	3,528,360,000	6	2,029,000	3	283,000
5 災害補償費	7,405,000	10	96,000	0	0
7 報償費	337,096,000	33	7,127,000	53	4,329,000
8 旅費	205,995,138	166	6,346,292	86	5,184,504
9 交際費	3,023,000	0	0	2	43,000
10 需用費	6,867,524,747	850	170,869,462	426	124,315,761
11 役務費	1,645,844,787	290	52,656,206	189	80,923,000
12 委託料	20,059,955,725	204	313,090,183	576	309,258,508
13 使用料及び賃借料	2,444,147,846	119	127,450,578	153	25,827,754
14 工事請負費	14,077,872,090	115	191,894,511	179	121,477,767
15 原材料費	30,166,850	17	1,491,800	29	1,203,950
16 公有財産購入費	174,700,654	5	36,777,000	6	6,786,000
17 備品購入費	539,349,900	114	22,229,000	83	13,666,000
18 負担金補助及び交付金	42,320,861,437	114	411,087,302	255	531,729,000
19 扶助費	26,216,378,000	25	45,043,000	31	11,717,000
20 貸付金	20,224,370,000	1	296,000	1	296,000
21 償補填及び賠償金	643,381,120	14	7,742,000	22	53,856,980
22 償還金利子及び割引料	14,733,233,000	31	2,693,000	1	1,000
23 投資及び出資金	363,385,000	0	0	0	0
24 積立金	2,066,647,000	8	5,085,000	6	7,582,000
25 寄附金	6,202,000	4	2,999,000	0	0
26 公課費	13,179,000	6	1,124,000	6	96,000
27 繰出金	9,131,548,000	1	1,000	0	0
予備費	183,400,000	0	0	0	0
合計	187,285,353,492	2,288	1,513,774,099	2,288	1,513,774,099

( 単位 : 円 )

・ 予備費充用額		支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
差 引 増 減	予備費充用額			
△ 70,744,335	0	4,669,632,396	22,525,770	147,545,959
△ 2,108,000	0	8,673,553,230	0	27,245,770
△ 36,698,775	14,303,000	7,689,998,818	18,901,000	211,924,255
1,746,000	0	3,513,256,522	0	15,103,478
96,000	0	7,404,885	0	115
2,798,000	1,301,000	318,960,579	18,000	18,117,421
1,161,788	0	181,009,476	262,560	24,723,102
△ 43,000	0	894,100	0	2,128,900
46,553,701	20,919,000	6,615,328,280	23,499,158	228,697,309
△ 28,266,794	0	1,443,031,145	23,448,750	179,364,892
3,831,675	28,070,000	18,766,286,899	458,123,009	835,545,817
101,622,824	0	2,351,226,135	16,303,631	76,618,080
70,416,744	41,019,000	11,488,620,107	2,535,075,353	54,176,630
287,850	0	26,524,106	437,460	3,205,284
29,991,000	0	169,452,584	5,195,300	52,770
8,563,000	2,389,000	480,411,952	40,462,000	18,475,948
△ 120,641,698	0	38,563,218,215	1,159,706,059	2,597,937,163
33,326,000	0	25,534,119,745	0	682,258,255
0	0	15,519,901,000	0	4,704,469,000
△ 46,114,980	0	546,732,280	94,830,000	1,818,840
2,692,000	8,599,000	14,694,860,605	0	38,372,395
0	0	363,289,658	0	95,342
△ 2,497,000	0	2,065,575,957	0	1,071,043
2,999,000	0	6,201,900	0	100
1,028,000	0	12,688,900	0	490,100
1,000	0	9,023,837,734	0	107,710,266
0	△ 116,600,000	0	0	183,400,000
0	0	172,726,017,208	4,398,788,050	10,160,548,234

別表 8

## 一般会計月別現金収支状況表

(単位：円、%)

月 別	収 入 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	収 支 差 額	月 末 残 高	
4 月	14,435,172,874	8.0	18,560,221,015	10.7	△ 4,125,048,141	△ 4,125,048,141	
5 月	15,464,276,000	8.6	10,012,996,191	5.8	5,451,279,809	1,326,231,668	
6 月	17,644,960,315	9.8	14,218,215,871	8.2	3,426,744,444	4,752,976,112	
7 月	5,987,229,049	3.3	8,747,465,236	5.1	△ 2,760,236,187	1,992,739,925	
8 月	8,370,181,237	4.6	7,948,387,308	4.6	421,793,929	2,414,533,854	
9 月	13,626,556,574	7.6	15,643,148,541	9.1	△ 2,016,591,967	397,941,887	
10 月	17,175,709,759	9.5	15,566,939,335	9.0	1,608,770,424	2,006,712,311	
11 月	18,440,712,605	10.2	10,156,854,738	5.9	8,283,857,867	10,290,570,178	
12 月	14,811,548,758	8.2	10,844,900,514	6.3	3,966,648,244	14,257,218,422	
1 月	3,974,603,995	2.2	9,382,790,264	5.4	△ 5,408,186,269	8,849,032,153	
2 月	7,210,620,539	4.0	10,325,678,387	6.0	△ 3,115,057,848	5,733,974,305	
3 月	30,977,972,080	17.2	29,677,823,150	17.2	1,300,148,930	7,034,123,235	
出 納 整 理 期 間	4 月	4,773,659,948	2.7	10,050,211,087	5.8	△ 5,276,551,139	1,757,572,096
	5 月	7,383,180,164	4.1	1,617,547,407	0.9	5,765,632,757	7,523,204,853
修正記入	△ 6,529,765	△0.0	△ 27,161,836	△0.0	20,632,071	7,543,836,924	
合 計	180,269,854,132	100	172,726,017,208	100	—	—	

## 普通会計収支状況等

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度
歳 入 総 額 (A)	180,343,287	185,452,780
歳 出 総 額 (B)	172,707,825	176,824,446
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	7,635,462	8,628,334
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	438,624	440,586
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	7,196,838	8,187,748
単 年 度 収 支 (F)	△ 990,910	3,566,774
積 立 金 (G)	10,588	9,955
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	3,671,140	3,531,043
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△ 4,651,462	45,686
基準財政需要額	68,040,032	65,763,076
基準財政収入額	55,742,276	52,862,004
標準財政規模	86,922,140	88,864,349
財政力指数	0.825	0.836
実質収支比率	8.3	9.2
積立金現在高	16,342,871	14,598,128
地方債現在高	147,351,348	150,421,424
債務負担行為額	23,379,127	31,658,246

(注) ・普通会計とは地方財政状況調査上の会計であって、本市の場合、一般会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で構成され、会計間の重複額を控除して純計規模を算出し、一つの会計とみなしたものである。

・地方財政状況調査の数値を使用した。



(単位:千円、%)

区分	歳 出					
	4年度			3年度		
	決算額	構成比	左のうち 経一般財源	決算額	構成比	左のうち 経一般財源
義務的経費						
人件費	23,663,562	13.7	21,623,313	23,099,230	13.1	21,056,146
扶助費	42,449,774	24.6	11,131,670	44,589,681	25.2	11,307,589
公債費	14,167,338	8.2	13,871,329	13,642,489	7.7	13,441,959
小計	80,280,674	46.5	46,626,312	81,331,400	46.0	45,805,694
投資的経費						
普通建設事業費	15,589,288	9.0		15,623,635	8.9	
「補助事業」	6,670,989	3.9		9,141,365	5.2	
「単独事業」	8,474,665	4.9		6,020,930	3.4	
「その他」	443,634	0.2		461,340	0.3	
災害復旧事業費	54,467	0.0		71,632	0.0	
失業対策事業費						
小計	15,643,755	9.0		15,695,267	8.9	
その他の経費						
物件維持補修費	23,701,313	13.7	16,234,912	23,602,522	13.3	15,537,063
補助費	1,559,170	0.9	1,143,765	1,683,366	1.0	1,248,979
積立金	21,142,603	12.3	13,488,369	19,113,582	10.8	13,386,356
投資及び出資金・貸付金	2,065,577	1.2	22,380	4,516,781	2.6	25,848
繰上り出金	15,556,886	9.0	10,136,797	18,265,404	10.3	9,938,852
前年度繰上り出金	12,757,847	7.4		12,616,124	7.1	
小計	76,783,396	44.5	41,026,223	79,797,779	45.1	40,137,098
合計	172,707,825	100	87,652,535	176,824,446	100	85,942,792

(注)・經常収支比率は、(經常経費充当一般財源額/(經常一般財源収入額+減収補てん償特例分+臨時財政対策債))×100により算出。

・地方財政状況調査の数値を使用した。このため、文中及び文中の表で「諸収入」に含めた「軽油引取税・自動車取得税交付金」の金額を、本表においては別表記とした。